

**阪急阪神ホールディングスグループ
2021年度（2022年3月期）
決算・長期ビジョン説明会**

参考資料

(1) 2021年度決算・2022年度業績予想に関する補足	… 2
(2) 各事業における利益の見通し	… 18
(3) 各プロジェクトの進捗状況等について	… 25
(4) サステナブル経営の取組状況について	… 38
(5) その他	… 46

＜本編資料＞

I. 2021年度（2022年3月期）決算の概要

II. 長期ビジョン－2040年に向けて－

III. 中期経営計画の概要

IV. 2022年度（2023年3月期）業績予想

(1) 2021年度決算・2022年度業績予想に関する補足

(2) 各事業における利益の見通し

(3) 各プロジェクトの進捗状況等について

(4) サステナブル経営の取組状況について

(5) その他

2021年度決算 《都市交通》 主な営業情報

《阪急電鉄》

運輸収入（第1種・第2種合計）

（単位：百万円）

定期・定期外合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
2021年度実績	17,077	17,919	20,643	18,436	74,077
2020年度実績	13,885	18,126	19,429	17,635	69,075
増減	+3,192	△206	+1,214	+800	+5,001
増減率	+23.0	△1.1	+6.2	+4.5	+7.2

《阪神電気鉄道》

運輸収入（第1種・第2種合計）

（単位：百万円）

定期・定期外合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
2021年度実績	6,001	6,418	7,097	6,509	26,026
2020年度実績	4,968	6,386	6,714	6,132	24,202
増減	+1,033	+32	+382	+376	+1,823
増減率	+20.8	+0.5	+5.7	+6.1	+7.5

対前期比の増減要因（推定）

・新型コロナウイルスによる影響(前期の同影響額との差額)

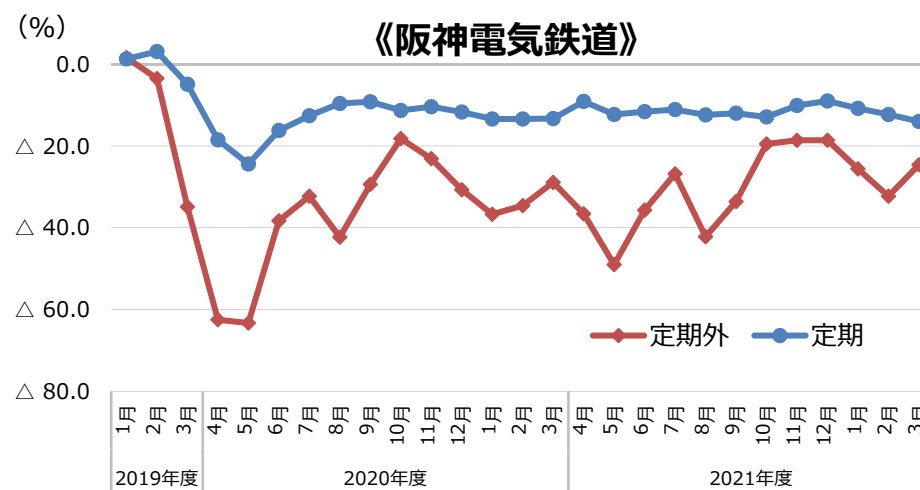
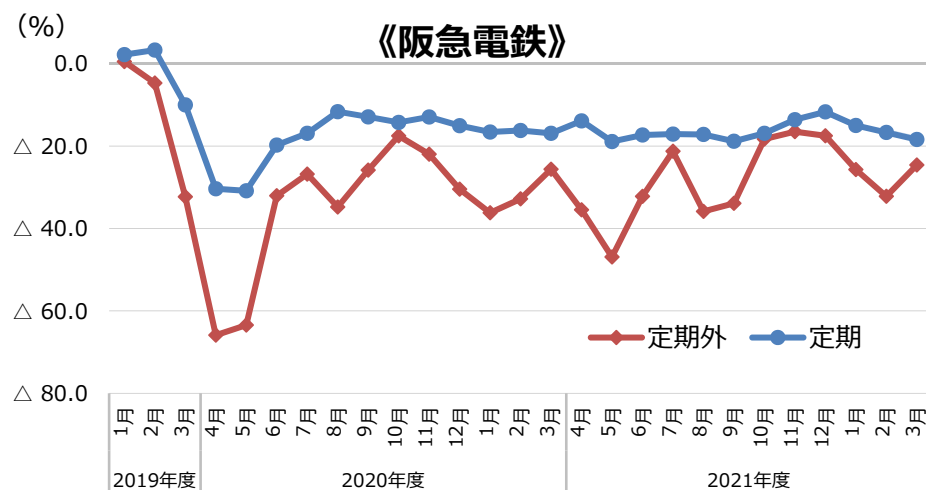
+5,114百万円 ほか

対前期比の増減要因（推定）

・新型コロナウイルスによる影響(前期の同影響額との差額)

+1,746百万円 ほか

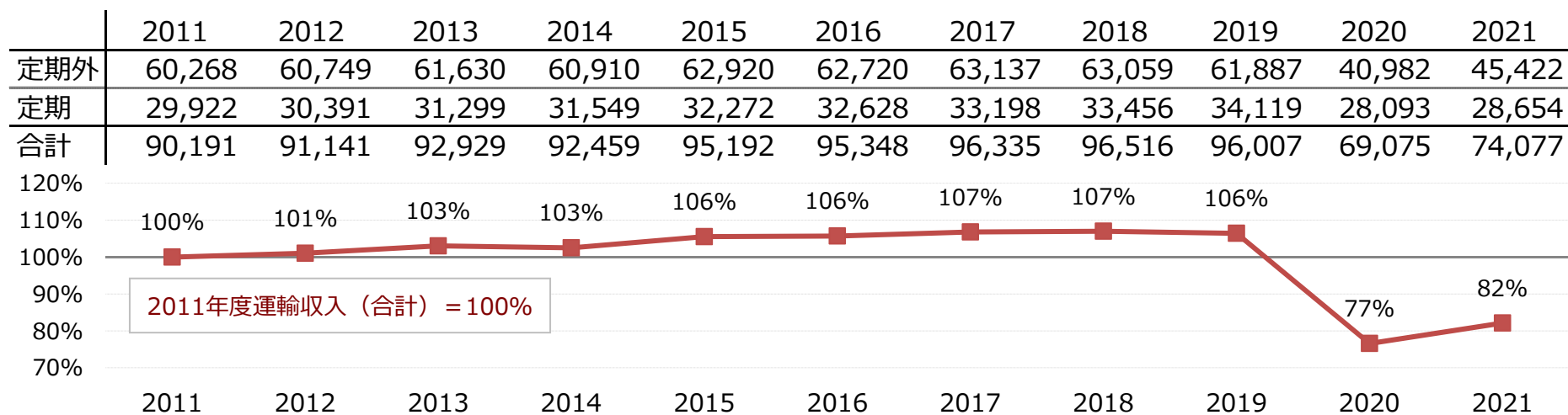
鉄道輸送人員（2018年度同月との比較）



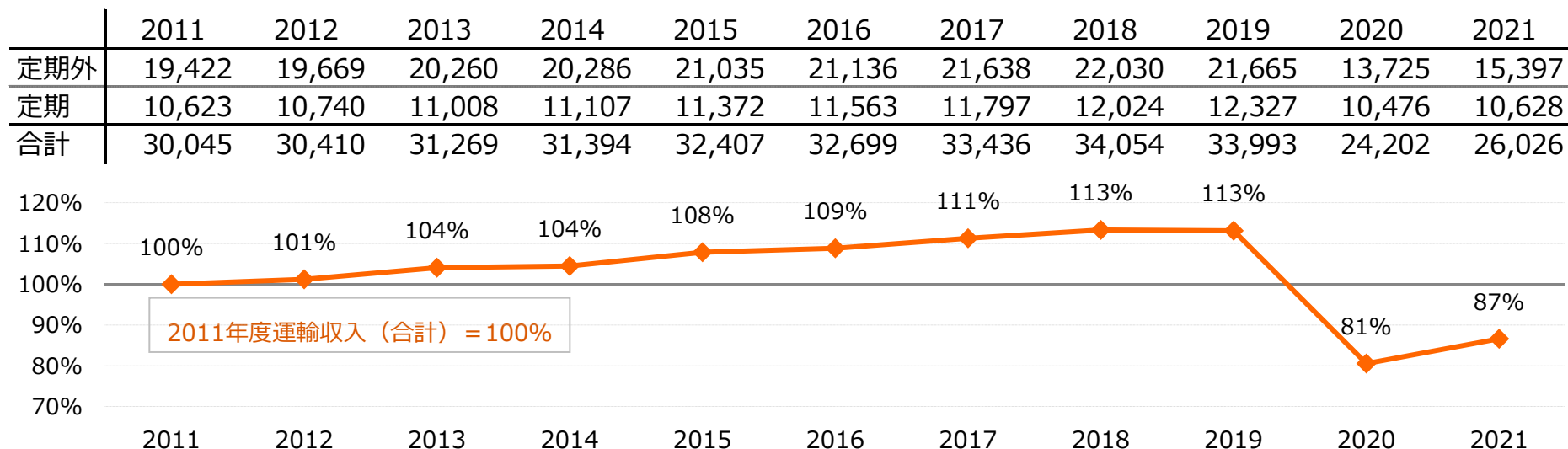
2021年度決算 《都市交通》 主な営業情報

阪急線・運輸収入（1種+2種）

（単位：百万円）

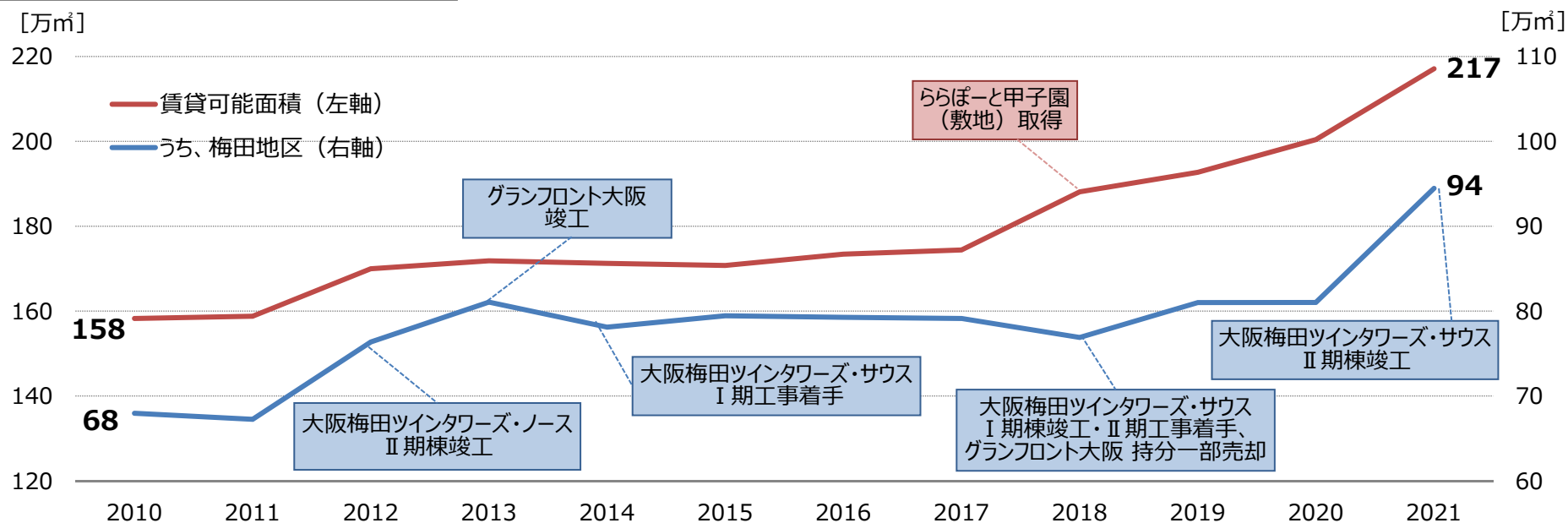


阪神線・運輸収入（1種+2種）



2021年度決算 《不動産》 主な営業情報

賃貸可能面積（年度末時点）



【大阪梅田ツインタワーズ・ノース】
(旧名：梅田阪急ビル)



【グランフロント大阪】



【大阪梅田ツインタワーズ・サウス】
(2022年2月竣工)



2021年度決算 《エンタテインメント》 主な営業情報

阪神タイガース主催試合 入場人員数

・公式戦主催試合数：71試合（対前期+11試合）
 [内訳] 甲子園球場：無観客3試合、
 年間予約席の購入者のみを対象として25試合、
 年間予約席及び（イベント開催制限措置の適用前に）販売済の
 一般席の購入者等を対象として34試合
 京セラドーム：（イベント開催制限措置の適用前に）販売済の一般席の購入者を
 対象として9試合

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
入場人員	2,728千人	2,772千人	2,690千人	2,878千人	2,911千人	3,035千人	2,899千人	3,091千人	518千人	749千人
順位	5位	2位	2位	3位	4位	2位	6位	3位	2位	2位

(注)入場人員は実数であり、シーズンベース（暦年）で記載している。

宝塚歌劇 観劇人員数

・公演回数 宝塚大劇場：390回（対前期+150回）、東京宝塚劇場：387回（対前期+122回）
 ・以下の期間については公演を中止
 宝塚大劇場：4/26～5/10、2/5～2/27
 東京宝塚劇場：4/27～5/10、1/8～1/29

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
合計	2,502千人	2,672千人	2,668千人	2,825千人	2,844千人	2,996千人	3,128千人	2,991千人	1,565千人	2,727千人
宝塚大劇場	1,014千人	1,074千人	1,179千人	1,149千人	1,169千人	1,191千人	1,207千人	1,106千人	485千人	904千人
東京宝塚劇場	965千人	977千人	969千人	1,000千人	967千人	992千人	990千人	917千人	460千人	785千人
その他劇場	523千人	621千人	520千人	623千人	586千人	619千人	598千人	572千人	200千人	428千人
ライブ中継※1	—	—	—	53千人	122千人	195千人	333千人	396千人	133千人	151千人
ライブ配信※2	—	—	—	—	—	—	—	—	287千人	459千人

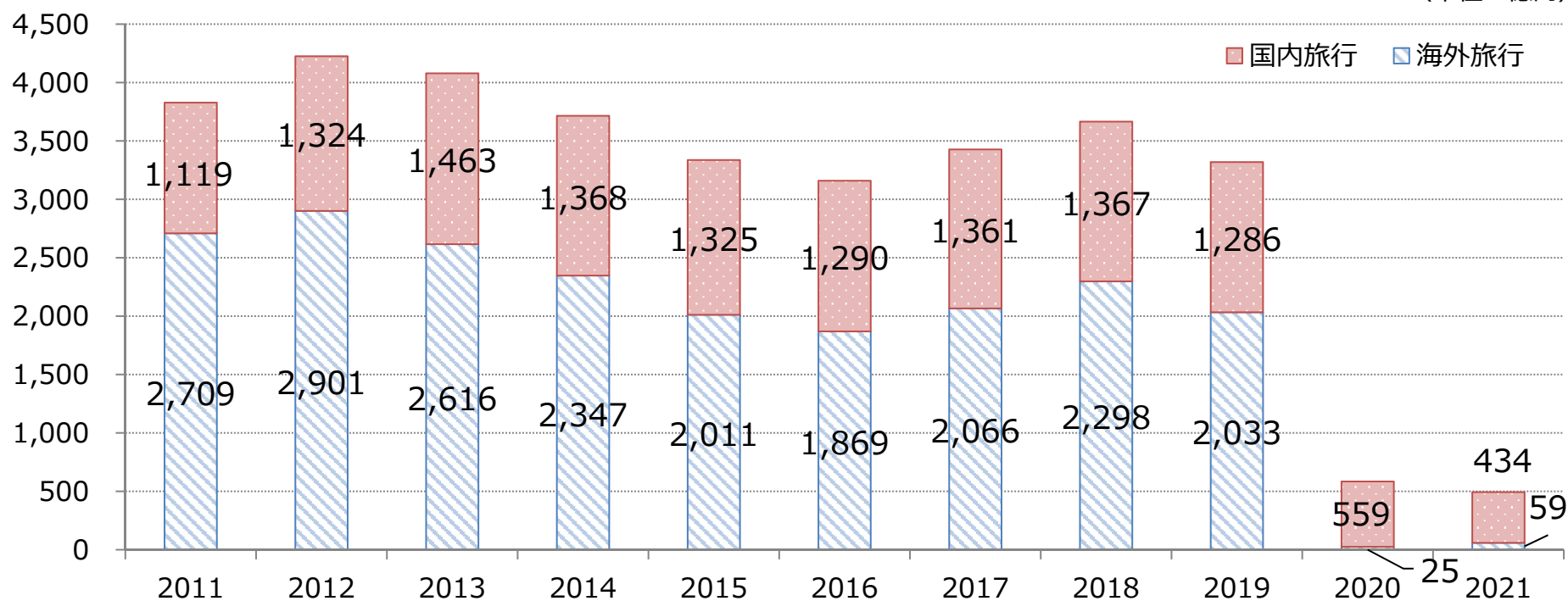
※1 全国各地の映画館での有料ライブ中継

※2 ネット回線を利用し、ご自宅でテレビやスマートフォン等で視聴することができる有料ライブ配信

2021年度決算 《旅行》 主な営業情報

取扱高

(単位：億円)



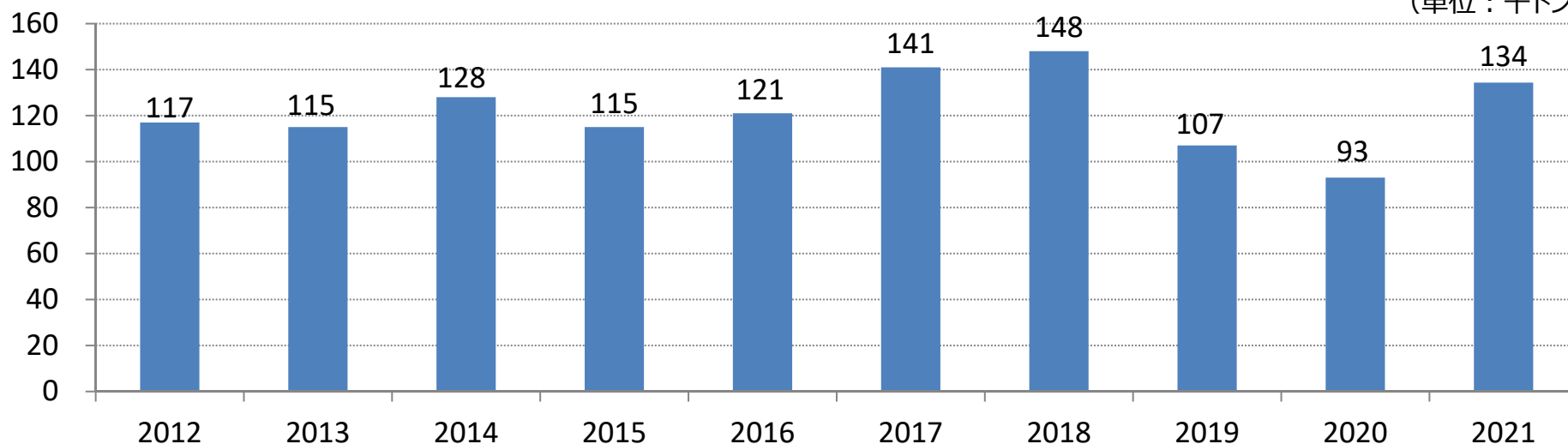
※2011～2014年度は阪急交通社、阪急阪神ビジネストラベル2社の単純合計数値
2015年度以降は上記2社と阪神トラベル・インターナショナルの合計数値（内部取引を相殺）

2021年度決算 《国際輸送》 主な営業情報

航空輸出取扱重量

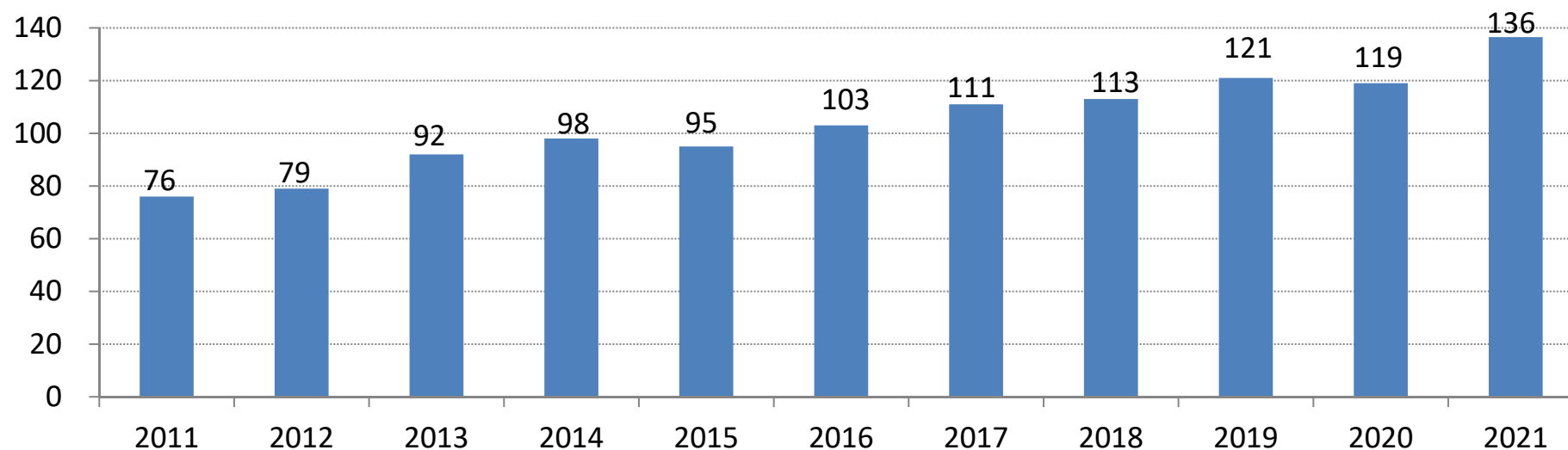
(国際輸送事業に属する日本法人・海外法人の取扱合計)

(単位：千トン)



海上輸出取扱TEU※

(単位：千TEU)



2021年度決算 《ホテル》 主な営業情報

【ホテルセグメント(阪急阪神ホテルズ) 2021年度の概況※1】

◆ホテル客室稼働率（前期比）

全社	45.1%※2	(+20.3P)
近畿圏	46.8%	(+17.9P)
首都圏	40.9%	(+24.1P)

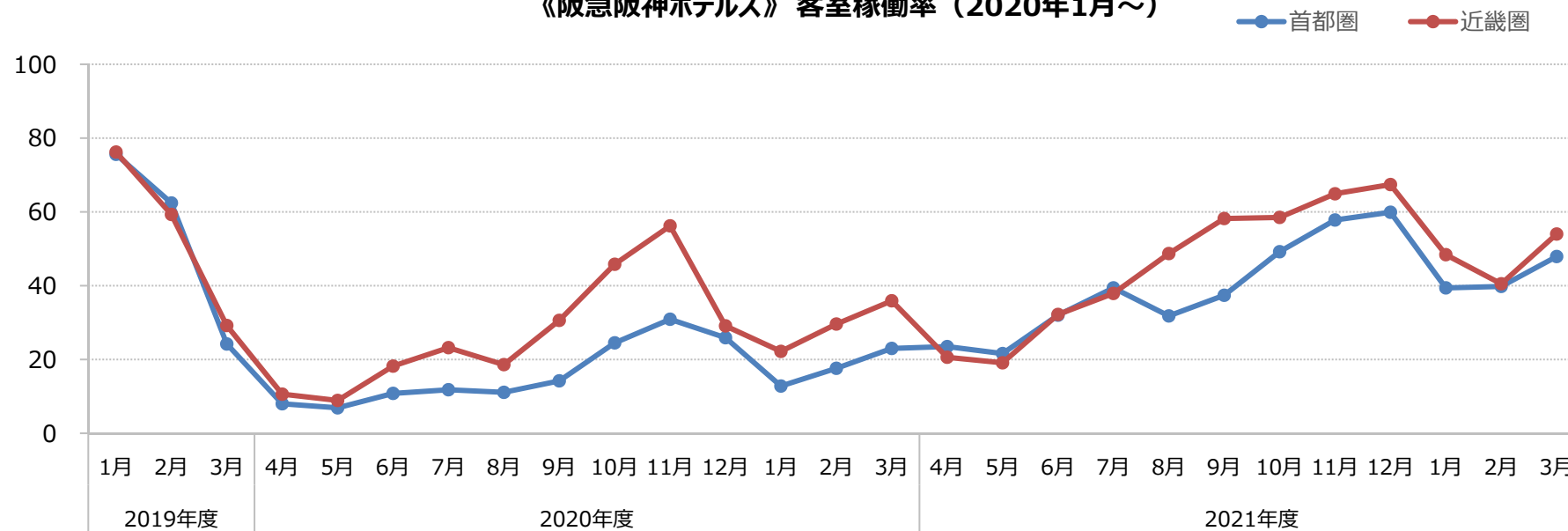
◆ホテル平均客室単価/ADR（前期比）

全社	8,422円※2	(△2,033円)
近畿圏	8,358円	(△1,929円)
首都圏	8,968円	(△2,862円)

※1 新型コロナウイルスの影響により一時休館したホテルの休館期間中については、上記数値の算出の対象から除外している。

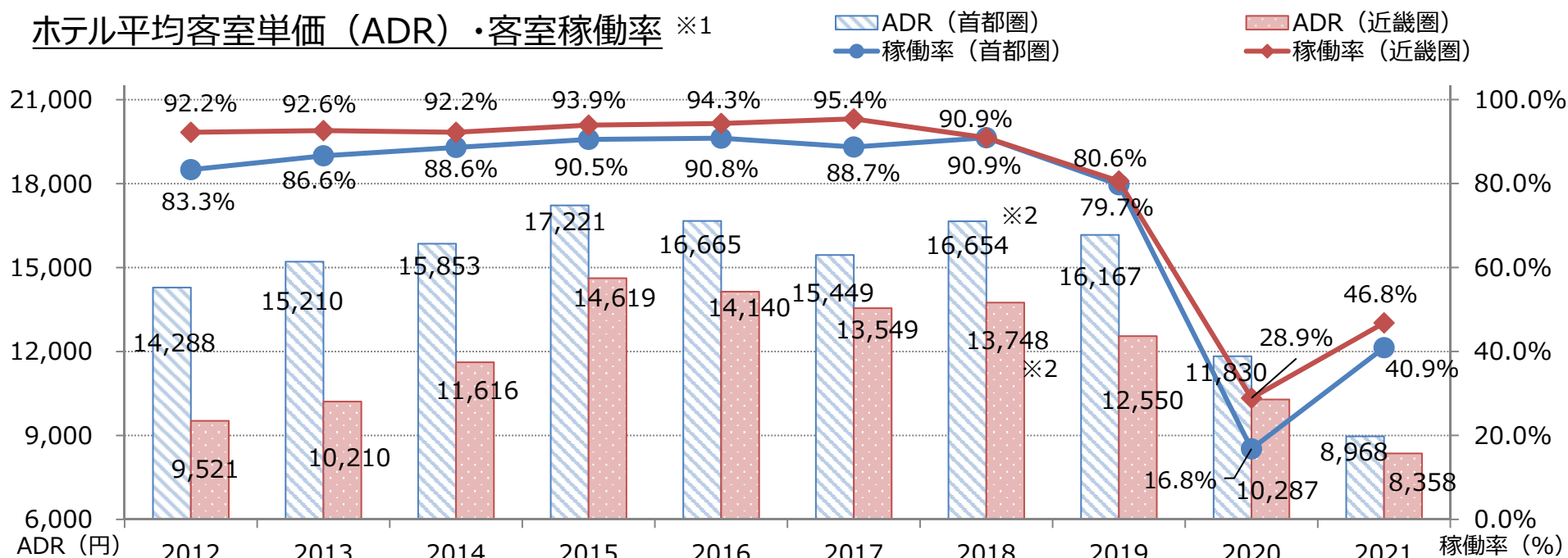
※2 レム鹿児島を含む数値

《阪急阪神ホテルズ》 客室稼働率（2020年1月～）

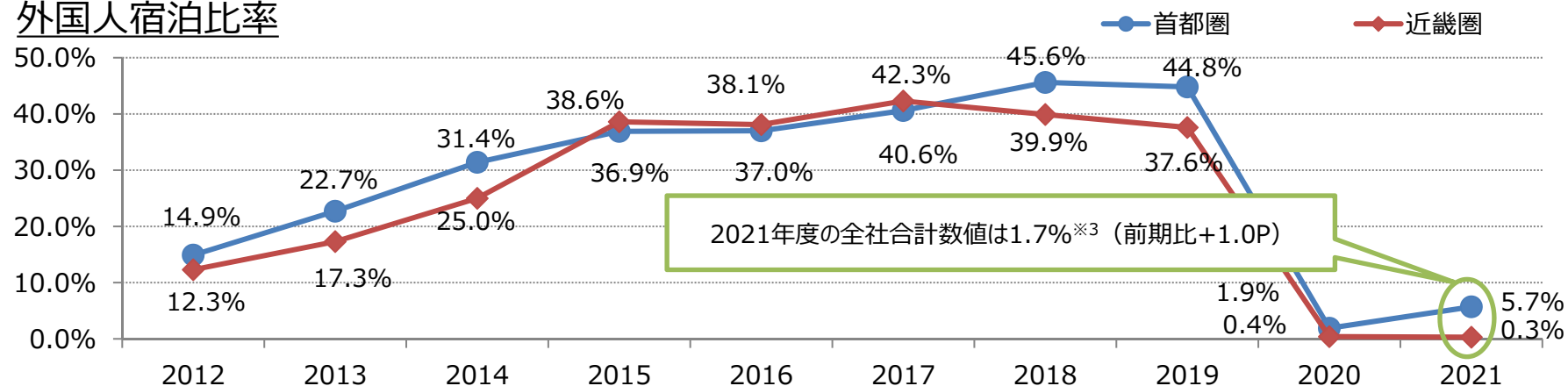


2021年度決算 《ホテル》 主な営業情報

ホテル平均客室単価（ADR）・客室稼働率 ※1



外国人宿泊比率



※1 新型コロナウイルスの影響により一時休館したホテルの休館期間中については、上記数値の算出の対象から除外している。

※2 2019年度より海外OTAの計上方法を純額方式から総額方式に変更したことに伴い、2018年度は遡及適用後の数値（総額方式）となっている。 ※3 レム鹿児島を含む数値

2021年度決算 《参考》 セグメント別設備投資

(単位：億円)

	2021年度 通期実績 ①	2021年度 通期予想 (1月発表) ②	比較増減 = ① - ②	2021年度 通期予想 (10月発表) ③	比較増減 = ① - ③	2021年度 通期予想 (7月発表) ④	比較増減 = ① - ④	2021年度 通期予想 (5月発表) ⑤	比較増減 = ① - ⑤	2020年度 通期実績 ⑥	比較増減 = ① - ⑥
設備投資 合計	1,203	1,397	△194	1,397	△194	1,375	△172	1,375	△172	1,085	+118
〔主な内訳〕											
都市交通	303			394	△91			448	△145	295	+8
不動産	768			816	△48			732	+36	688	+81
エンタテインメント	51			67	△16			66	△15	17	+34
情報・通信	51			68	△17			69	△18	45	+6
旅行	7			14	△7			15	△8	14	△6
国際輸送	25			29	△4			29	△4	7	+18
ホテル	7			9	△2			12	△5	19	△12

(注) 2022年1月及び2021年7月に発表した業績予想では、セグメント別の設備投資額は開示していない。

2021年度決算 《参考》 セグメント別減価償却費

(単位：億円)

	2021年度 通期実績 ①	2021年度 通期予想 (1月発表) ②	比較増減 = ① - ②	2021年度 通期予想 (10月発表) ③	比較増減 = ① - ③	2021年度 通期予想 (7月発表) ④	比較増減 = ① - ④	2021年度 通期予想 (5月発表) ⑤	比較増減 = ① - ⑤	2020年度 通期実績 ⑥	比較増減 = ① - ⑥
減価償却費 合計	591	607	△16	607	△16	607	△16	607	△16	557	+34
[主な内訳]											
都市交通	272			277	△5			278	△6	271	+1
不動産	196			204	△8			208	△12	173	+23
インターネット	35			38	△3			36	△1	29	+6
情報・通信	48			49	△1			51	△3	42	+6
旅行	9			9	+0			10	△1	9	+0
国際輸送	16			16	△0			12	+4	13	+3
ホテル	22			22	+0			23	△1	24	△2

(注) 2022年1月及び2021年7月に発表した業績予想では、セグメント別の減価償却費は開示していない。

2021年度決算 《参考》 セグメント別EBITDA

(単位：億円)

	2021年度 通期実績 ①	2021年度 通期予想 (1月発表) ②	比較増減 = ① - ②	2021年度 通期予想 (10月発表) ③	比較増減 = ① - ③	2021年度 通期予想 (7月発表) ④	比較増減 = ① - ④	2021年度 通期予想 (5月発表) ⑤	比較増減 = ① - ⑤	2020年度 通期実績 ⑥	比較増減 = ① - ⑥
EBITDA※ 合計	1,007	990	+17	930	+77	930	+77	860	+147	603	+404
[主な内訳]											
都市交通	329			364	△35			405	△76	219	+110
不動産	526			509	+17			517	+9	464	+62
インテリメット	128			111	+17			58	+70	7	+121
情報・通信	107			110	△3			108	△1	99	+8
旅行	△48			△101	+53			△70	+22	△65	+17
国際輸送	96			66	+30			28	+68	36	+60
ホテル	△110			△116	+6			△164	+54	△156	+46

※ EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

(注) 2022年1月及び2021年7月に発表した業績予想では、セグメント別のEBITDAは開示していない。

2021年度決算 《参考》「収益認識に関する会計基準」の適用について

◆「収益認識に関する会計基準」とは

- 企業の売上高(収益)を、「①いつ」「②どのように」計上するかを包括的に定めたルールである。
- 国際的な会計基準をもとにルール化されており、日本においては、2021年4月(2022年3月期)からすべての企業に強制適用されている。

◆ 会計基準の要旨

- ① お客様に商品やサービスを提供した(お客様が商品やサービスを受け取った)時点で、収益を計上する。
- ② お客様に商品やサービスを自ら提供する^(解説1)場合は、収益を総額表示^(解説2)で計上する。
一方で、仲介者・代理人として商品やサービスを提供する場合は、収益を純額表示^(解説2)で計上する。

(解説1)

「商品やサービスの提供に主たる責任がある」「価格設定に裁量がある」「在庫リスクを有している」等の指標で判定される。

(解説2)

総額表示：売上高を売上原価と相殺せず、そのまま営業収益に計上する方法

純額表示：売上高を売上原価と相殺し、その差額のみを営業収益に計上する方法

◆ 会計処理方法が変更となる当社グループの取引の例

	コア	取引	現行の取扱	変更後の取扱	2021年度収益、利益への影響
①の例	都市交通	定期券	発売月から 月割で収益計上	通用期間に応じて 月割で収益計上	計上時期のズレのみであるため 収益、利益とも影響は軽微
②の例	旅行	企画旅行※	純額表示で 収益計上	総額表示で 収益計上	収益+459億円 利益影響なし
②の例	都市交通	流通事業における 売上仕入	総額表示で 収益計上	純額表示で 収益計上	収益△38億円 利益影響なし

2022年度業績予想 《参考》 設備投資

(単位：億円)

	2022年度 通期予想	主な内容	2021年度 通期実績	主な内容	比較増減
設備投資 合計	890		1,203		△313
[主な内訳]					
都市交通	382	・ 北大阪急行線延伸事業 ・ 鉄道車両の新造及び改造 ・ 駅務機器の更新	303	・ 鉄道車両の新造及び改造 ・ 駅務機器の更新	+ 79
不動産	340	・ うめきた2期地区開発事業 ・ 阪急西宮ガーデンズ西側土地開発計画	775	・ 梅田1丁目1番地計画 (大阪梅田ツインタワーズ・サウス) ・ 八重洲2丁目中地区再開発 ・ ロジスタ・ロジクロス茨木彩都 ・ うめきた2期地区開発事業	△435
エンタテインメント	43		51		△8
情報・通信	61		51		+ 10
旅行	11		7		+ 4
国際輸送	33		25		+ 8

(注) 2021年度の不動産セグメントの実績数値は、2022年度との比較のために集計したものであり、今後変更の可能性がある。

阪急阪神ホールディングス株式会社

Hankyu Hanshin Holdings, Inc.

2022年度業績予想 《参考》 減価償却費・EBITDA

(単位：億円)

	2022年度 通期予想	2021年度 通期実績	比較増減
減価償却費 合計	627	591	+ 36
[主な内訳]			
都市交通	270	272	△2
不動産	249	218	+ 31
エンタテインメント	39	35	+ 4
情報・通信	56	48	+ 8
旅行	10	9	+ 1
国際輸送	18	16	+ 2
EBITDA (※) 合計	1,280	1,007	+ 273
[主な内訳]			
都市交通	483	329	+ 154
不動産	500	413	+ 87
エンタテインメント	151	128	+ 23
情報・通信	116	107	+ 9
旅行	△9	△48	+ 39
国際輸送	63	96	△33

(※) EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

(注) 2021年度の不動産セグメントの実績数値は、2022年度との比較のために集計したものであり、今後変更の可能性がある。

2022年度業績予想 《参考》 主なセグメントの業態別営業収益・営業利益

(単位：億円)

	営業収益			営業利益		
	2022年度 通期予想	2021年度 通期実績	比較増減	2022年度 通期予想	2021年度 通期実績	比較増減
都市交通 合計	1,884	1,616	+ 268	213	56	+ 157
[業態別内訳]						
鉄道	1,354	1,185	+ 169	263	147	+ 116
自動車	407	341	+ 66	0	△42	+ 42
流通	132	109	+ 23	10	8	+ 2
都市交通その他	89	87	+ 2	6	7	△1
不動産 合計	2,960	2,466	+ 494	251	194	+ 57
[業態別内訳]						
賃貸	1,232	1,125	+ 107	307	301	+ 6
分譲等	1,599	1,355	+ 244	112	114	△2
ホテル	407	256	+ 151	△78	△132	+ 54
エンタテインメント 合計	721	629	+ 92	112	93	+ 19
[業態別内訳]						
スポーツ	373	294	+ 79	55	37	+ 18
ステージ	348	334	+ 14	74	69	+ 5

(注) 1. 各セグメントにおいて、別途、本社費・調整額があるため、業態別内訳の合算値と各セグメント数値は一致しない。

2. 2021年度の不動産セグメントの実績数値は、2022年度との比較のために集計したものであり、今後変更の可能性がある。

阪急阪神ホールディングス株式会社

Hankyu Hanshin Holdings, Inc.

- (1) 2021年度決算・2022年度業績予想に関する補足
- (2) 各事業における利益の見通し**
- (3) 各プロジェクトの進捗状況等について
- (4) サステナブル経営の取組状況について
- (5) その他

利益の見通し① 都市交通事業

都市交通事業

営業利益の主な変動要因

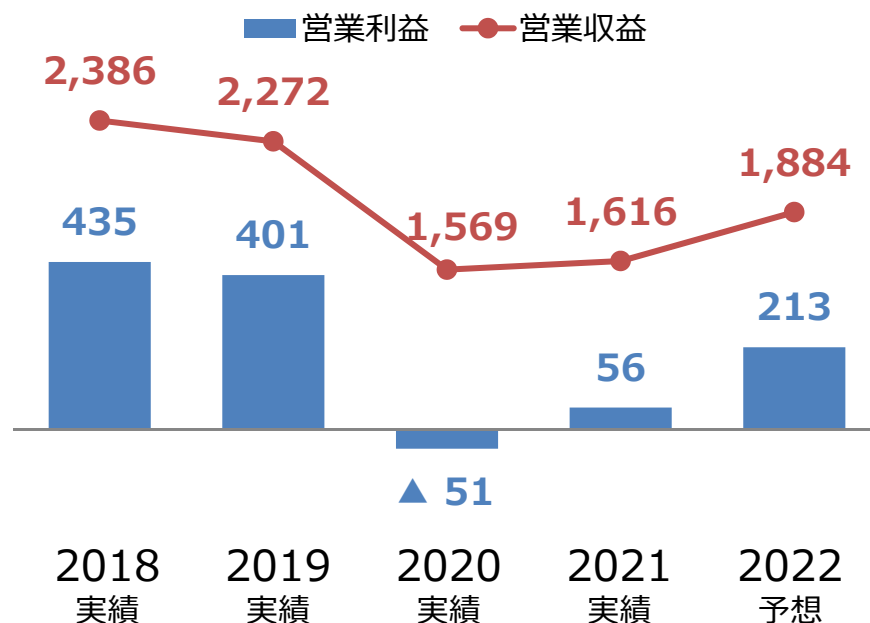
2021→2022

- 新型コロナウイルスの影響から一定の回復（鉄道運輸収入や自動車事業の運送収入の増加）を見込むこと等による増
- 2025年度にかけて、新型コロナウイルスの影響からの回復により、鉄道運輸収入等は増加を見込むものの、2025年度の営業利益はコロナ前の水準までは戻らない見通し。

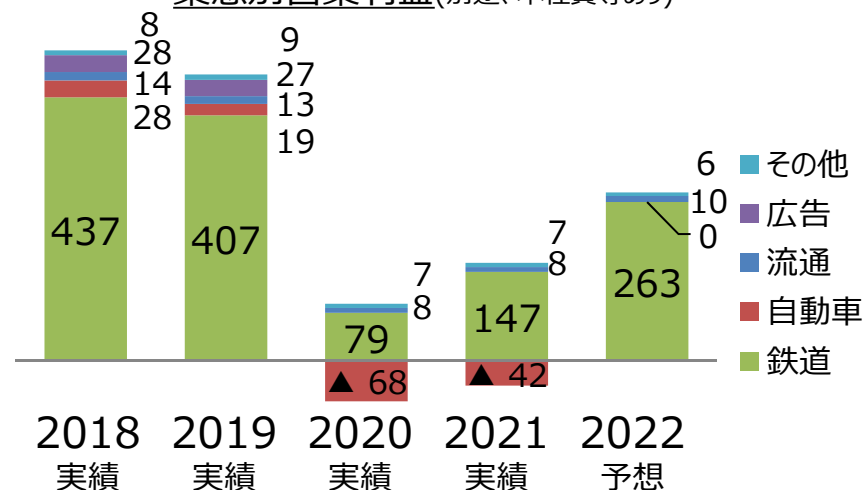
<運輸収入の2018年度比増減率（今後の施策等の効果は除く）>

	2022年度	2025年度
定期外	△10%程度	±0%程度
定期	△10%程度	△10%程度

(単位：億円)



業態別営業利益(別途、本社費等あり)



(注) 広告事業の再編に伴い、2020年度以降、広告は鉄道に含めている。

利益の見通し② 不動産事業

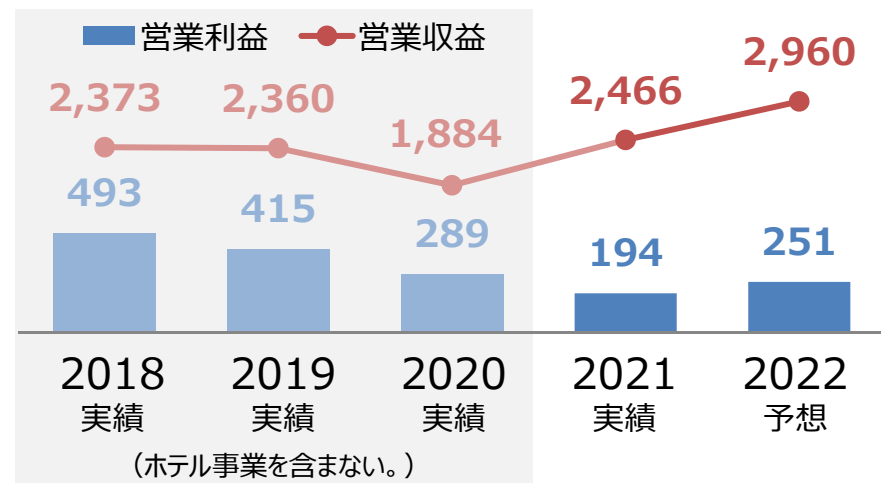
(単位：億円)

不動産事業

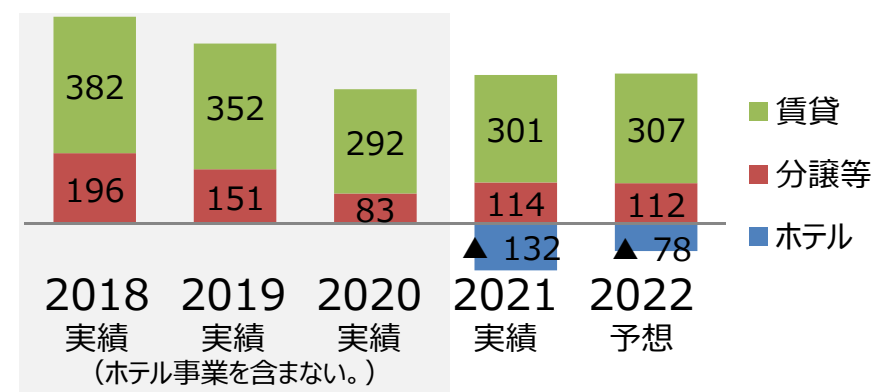
営業利益の主な変動要因

2021→2022

- 新型コロナウイルスの影響から一定の回復（ホテル事業における売上の増加）を見込むこと等による増
- 賃貸は、大阪梅田ツインタワーズ・サウスの稼働向上等による賃貸収入の増を見込むこと等により、2022年度から2025年度にかけて営業利益は大幅に伸長するとみている（コロナ前の水準を上回る見通し）。
- 分譲等も、海外不動産事業の規模拡大や国内マンション分譲戸数の増加等により、2025年度にかけて利益は伸長するとみている（コロナ前の水準を上回る見通し）。
- ホテルは、新型コロナウイルスの影響からの回復（インバウンド需要の回復を含む）を見込むほか、構造改革を着実に推し進めること等により、2024年度に黒字化できるとみている。



業態別営業利益(別途、本社費等あり)



(注) 2022年度より不動産事業にホテル事業を統合することに伴い、2021年度以降の数値は、ホテル事業を含めて記載している。
 なお、2021年度の実績数値は、2022年度との比較のために集計したものであり、今後変更の可能性がある。

<参考> ホテル事業

	2018実績	2019実績	2020実績
営業収益	649	603	191
営業利益	12	▲31	▲179

(参考) 阪急阪神ホテルズの構造改革について

■ 阪急阪神ホテルズの構造改革の概要

① 事業構造改革

- ・当社グループでは、かねてから、ホテル事業において新たに新店するホテルは宿泊主体型とすることとし、既存の総合型ホテルについては、その立地に相応しい収益性を確保すべく、今後のあり方や資産の活用方について検討を進めてきた。
- ・こうした中で、今後、ホテル事業では、収益性を見込める「宿泊主体型ホテル」と一部の厳選した「総合型ホテル」に経営資源を集中することとし、不採算ホテルや収益性の悪化が懸念されるホテル、また老朽化が著しく進展しているホテルについては営業を順次終了（具体的には、下記の計7ホテルについて以下の時期を目途に営業を終了）することとした。

2021年度末	第一ホテルアネックス※1、吉祥寺第一ホテル、レム鹿児島※2、梅田OSホテル※3
	※1 2022年2月12日に営業を終了 ※2 2021年度末に直営ホテルから物件オーナーが運営するチェーンホテルに変更 ※3 阪急阪神ホテルズが運営を受託（2021年12月末に営業を終了）
2022年度末	第一ホテル東京シーフォート
2024年度末頃	大阪新阪急ホテル
2025年度末頃	千里阪急ホテル

② 人事構造改革

- ・上記の事業構造改革(拠点の見直し)に伴う定員の減に加えて、各ホテル・部門の業務の棚卸しにより、さらなる効率化を図り、それらを通じて体制のスリム化を実現する。また、在籍人員については、新規採用の抑制と自然減を通じて徐々に減少させ、定員に収斂させていく。

③ 財務構造改革

- ・コロナ禍による収益性の低下に伴い、資産の減損を実施した※。

※ 上記①・③に伴い、2020年度決算において、構造改革損失（減損損失及び拠点の見直しによって発生する費用）として186億円を特別損失に計上した。

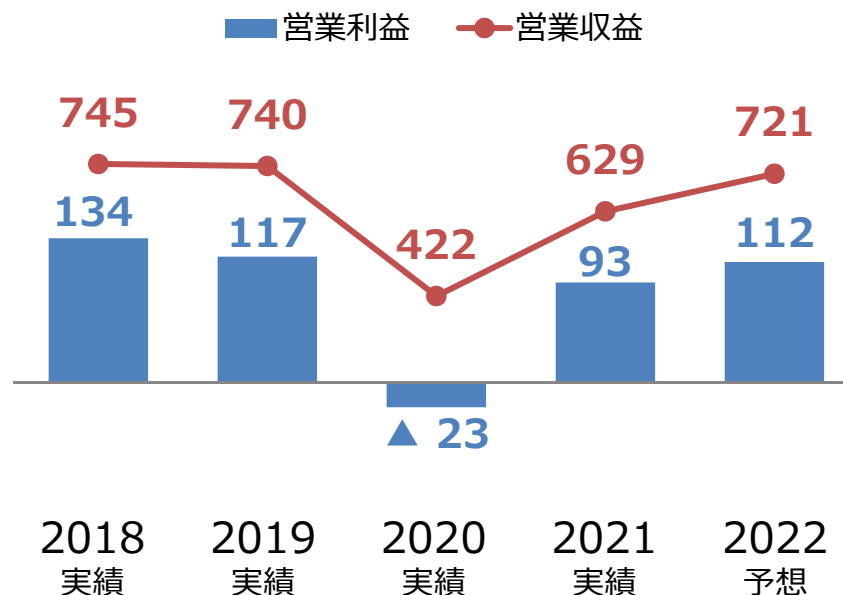
利益の見通し③ エンタテインメント事業

エンタテインメント事業 営業利益の主な変動要因

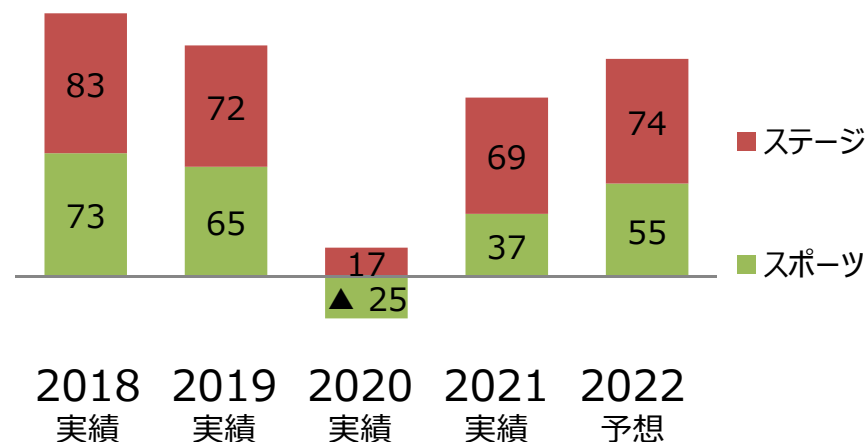
2021→2022

- 新型コロナウイルスの影響から一定の回復（スポーツ事業における入場人員の増加や、ステージ事業における公演回数の増加）を見込むこと等による増
- スポーツでは、2024年度以降、阪神タイガースの公式戦の入場人員がコロナ前の水準に回復すると想定している。
- ステージでは、高稼働を維持しつつ、配信事業やオンラインショッピングをはじめ歌劇関連事業での成長を図っていく。
- これらにより、2025年度にかけて、エンタテインメント事業の営業利益は伸長するとみている（コロナ前の水準を上回る見通し）。

(単位：億円)



業態別営業利益(別途、本社費等あり)



利益の見通し④ 情報・通信事業／旅行事業

情報・通信事業

営業利益の主な変動要因

2021→2022

- ・ 情報サービス事業における受注増
- ・ 増収に伴う原価の増や、事業拡大に伴う人件費の増
- ・ 2025年度にかけては、情報サービス事業における成長（M&Aを含む）や放送・通信事業の規模拡大等により、営業利益は伸長するとみている。

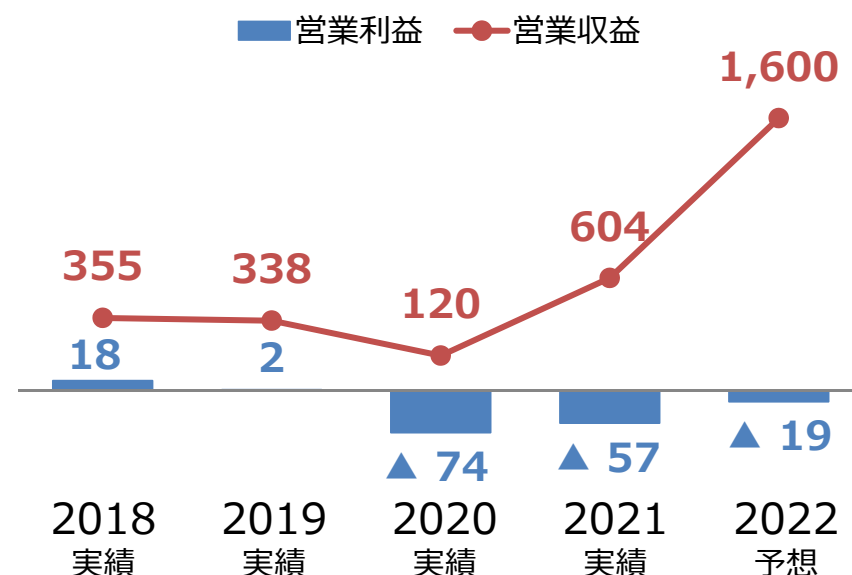
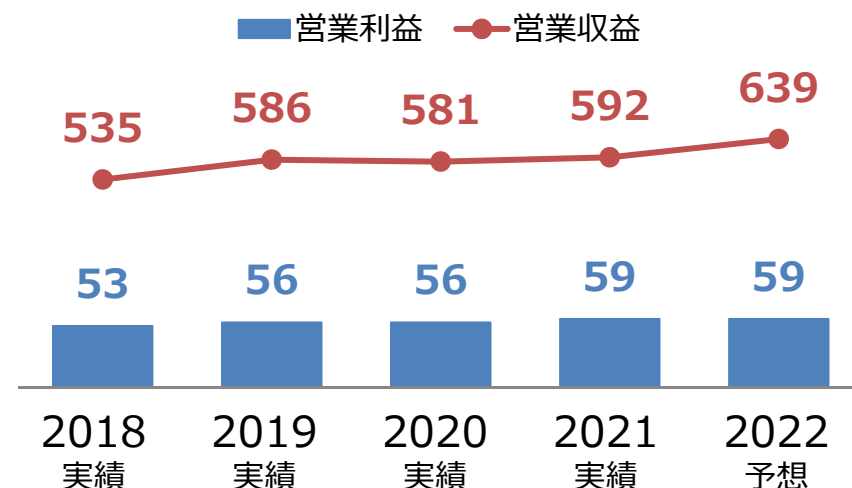
旅行事業

営業利益の主な変動要因

2021→2022

- ・ 新型コロナウイルスの影響から一定の回復（国内旅行の需要回復）を見込むこと等による増
- ・ 2025年度にかけては、海外旅行の需要回復等に伴い、営業利益は改善・伸長するとみている（コロナ前の水準に復する見通し）。

(単位：億円)



(注) 2021年度以降、「収益認識に関する会計基準」を適用しており、企画旅行の営業収益を純額表示から総額表示に変更している。

利益の見通し⑤ 国際輸送事業

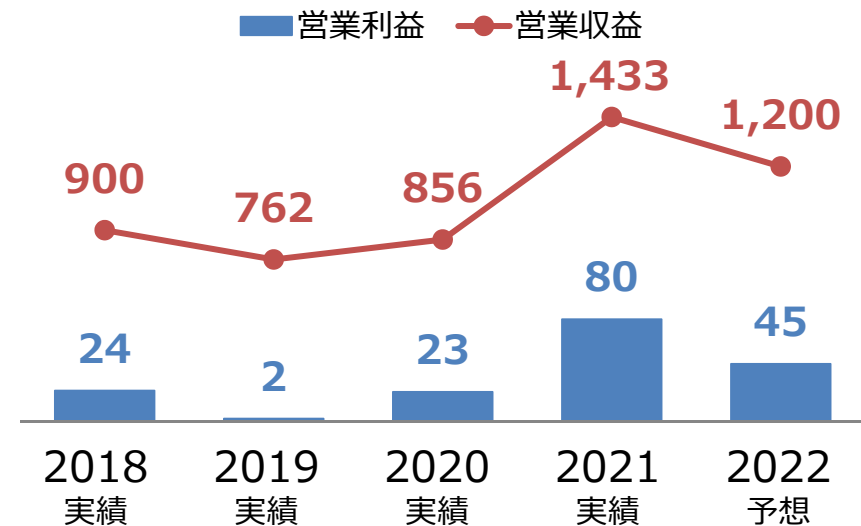
(単位：億円)

国際輸送事業

営業利益の主な変動要因

2021→2022

- 航空・海上輸送とも需給の逼迫の影響が徐々に収束していくことを想定することによる減
- 今後、需給の逼迫の影響が収束するのに伴い、一時期減益となるものの、2025年度にかけては、取扱物量の拡大等により、営業利益は伸長するとみている（米中貿易摩擦の影響を受ける前の水準を上回る見通し）。



- (1) 2021年度決算・2022年度業績予想に関する補足
- (2) 各事業における利益の見通し
- (3) 各プロジェクトの進捗状況等について**
- (4) サステナブル経営の取組状況について
- (5) その他

主なプロジェクトのスケジュール一覧

(年度)		2021	2022	2023	2024	2025	...	2030	...
梅田	梅田1丁目1番地計画 (大阪梅田ツインタワーズ・サウス)	●竣工(2022年2月)							
	うめきた2期地区開発事業				●先行街びらき予定(2024年夏頃)			●全体街びらき予定(2027年度)	
	時期未定 芝田1丁目計画					●大阪新阪急ホテル営業終了(2024年度末頃)			
沿線	神戸三宮阪急ビル	●竣工(2021年4月)							
	ロジスタ・ロジクロス茨木彩都	●竣工(2021年5月)							
	甲子園プラス	●竣工(2022年2月)							
	阪急西宮ガーデンズ西側土地開発計画			●竣工予定(2023年8月)					
	北大阪急行線延伸事業			●開業目標(2023年度)					
	宝塚ホテル跡地開発計画				●北棟竣工予定(2024年度)			●南棟竣工予定(2025年度)	
	淀川区役所跡地等開発計画							●竣工予定(2026年度)	
	時期未定 千里中央地区の再整備構想							●千里阪急ホテル営業終了(2025年度末頃)	
	時期未定 なにわ筋連絡線・新大阪連絡線								
首都圏	H-CUBE MINAMIAOYAMA(2020年度竣工)	●売却							
	阪急阪神上野御徒町ビル	●竣工(2022年1月)							
	八重洲2丁目中地区再開発							●竣工予定(2028年度)	
	時期未定 ホテルグランドパレスの跡地開発								

梅田1丁目1番地計画（大阪梅田ツインタワーズ・サウス）

- 2006年の阪急と阪神の経営統合を象徴する一大プロジェクトとして、2014年10月より取組を推進。今般、2022年2月に全体竣工を迎え、3月にオフィス部分が開業し、4月には阪神梅田本店が全館で営業を開始した。
- 4月1日に梅田阪急ビルを「大阪梅田ツインタワーズ・ノース」に改称し、向かい合う両ビルは「大阪梅田ツインタワーズ」として新たにスタート。大阪梅田のシンボルに相応しいビルを目指していく。

【概要】

所在地	大阪市北区梅田1丁目1番他
敷地面積	約 12,200m ² ※1
延床面積	約260,000m ²
規 模	地上38階、地下3階
用 途	百貨店、オフィス、ホール等

※1 大阪神ビル・新阪急ビル間の道路を含む。

【スケジュール】

2014年10月	I 期部分の解体工事着手
2015年7月	I 期部分の新築工事着手
2018年4月	I 期工事竣工(新阪急ビル・大阪神ビル東側部分)
2018年6月	新百貨店の部分開業 II 期部分(大阪神ビル西側部分)の解体工事着手
2019年6月	II 期部分の新築工事着手
2021年9月	II 期工事の百貨店部分の竣工
2021年10月	II 期の百貨店部分で新百貨店の営業を開始※2
2022年2月	全体竣工
2022年3月	オフィス開業
2022年4月	百貨店全館のグランドオープン

※2 グランドオープンに向けた一部工事は継続

【建物の外観】

大阪梅田ツインタワーズ・サウス



うめきた2期地区開発事業

- ・ 阪急電鉄を含むJV9社と阪急阪神不動産を含む設計・運営事業者6社はそれぞれコンソーシアムを組成の上、「うめきた2期地区（民間提案街区）の開発事業者募集」に応募し、独立行政法人都市再生機構より開発事業者に選定された。
- ・ 現在は、「みどりとイノベーションの融合」というまちづくりの理念・方針を踏まえ、また先行開発区域での「グランフロント大阪」の開発実績も活かして、関西、そしてアジアをリードするまちづくりに取り組んでいる。

【計画概要】

〈民間宅地の計画諸元※1〉

	北街区	南街区
敷地面積	約 15,720㎡	約 30,430㎡
延床面積	約 136,800㎡	約 407,250㎡
主な施設構成	イノベーション施設、ホテル（オペレーター：ヒルトン）、商業施設、分譲住宅ほか	オフィス、ホテル（オペレーター：ヒルトン・阪急阪神ホテルズ）、MICE施設、分譲住宅ほか

※1 「『うめきた2期地区開発事業』の3ホテルのオペレーター決定」のリリース（2021年11月24日付）に基づく計画内容

〈都市公園の計画諸元※2〉

敷地面積	約 45,000㎡
施設延床面積	約 12,500㎡
主な施設構成	ミュージアム、体験学習施設、屋根付広場、飲食店、売店ほか

※2 コンペ提案（2018年5月）時点の計画内容



【スケジュール(予定)】

2020年12月	民間宅地工事着工
2024年夏頃	先行街びらき※3
2027年度	全体街びらき

※3 民間宅地施設の一部開業、都市公園の一部開園

うめきた2期地区の全景(完成予想イメージ)



2020年12月リリース時のイメージパースであり、今後変更の可能性がある。

うめきた2期地区開発事業

■ 阪急阪神ホテルズがUSホテル（アップスケールホテル※）の出店を計画

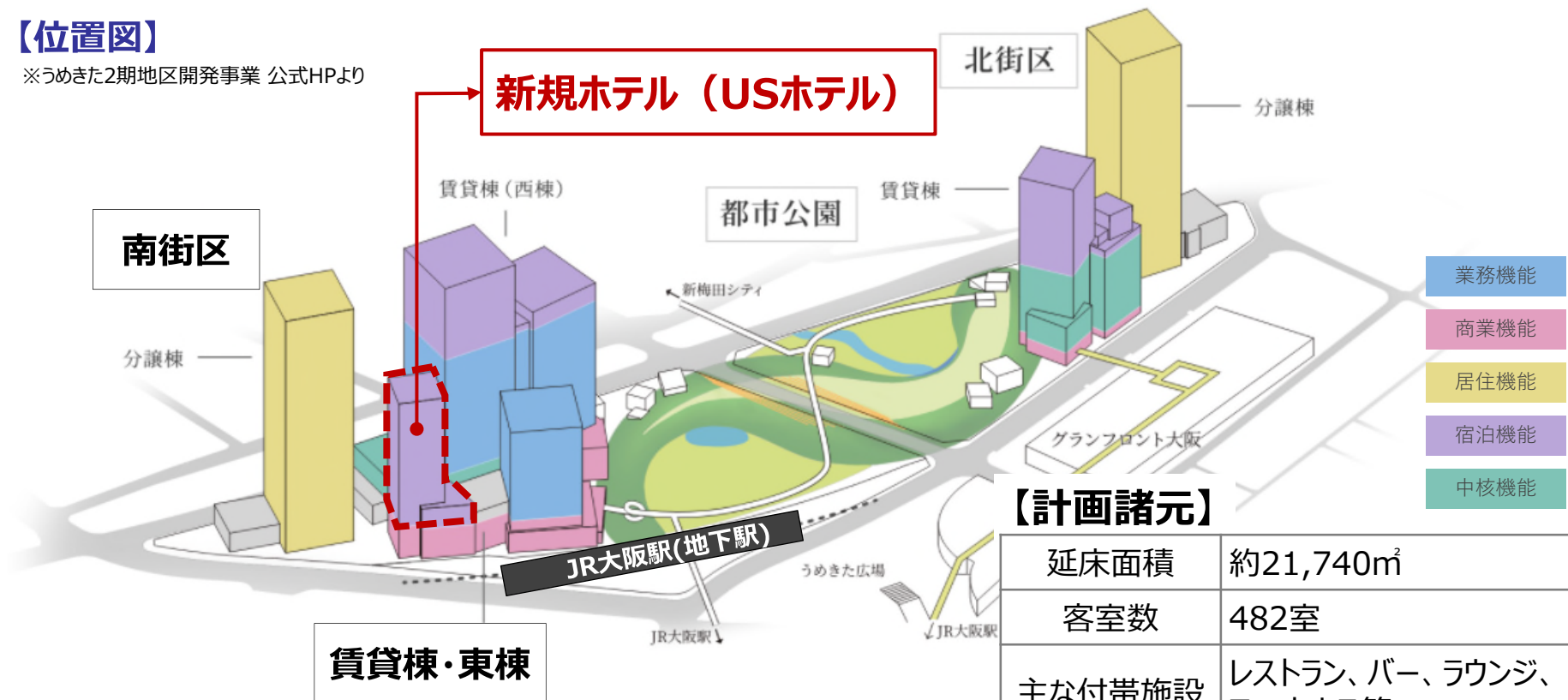
- 阪急阪神ホテルズは、うめきた2期南街区の賃貸棟・東棟（5～28階）に、USホテルを新規出店することとした。

※アップスケールホテルとは、通常のビジネスホテルとは一線を画したグレード感のあるホテルの呼称である。

- 立地は、関西国際空港へのアクセス拠点となるJRの新駅「大阪駅（地下駅）」に非常に近く、利便性が極めて高いホテルである。

【位置図】

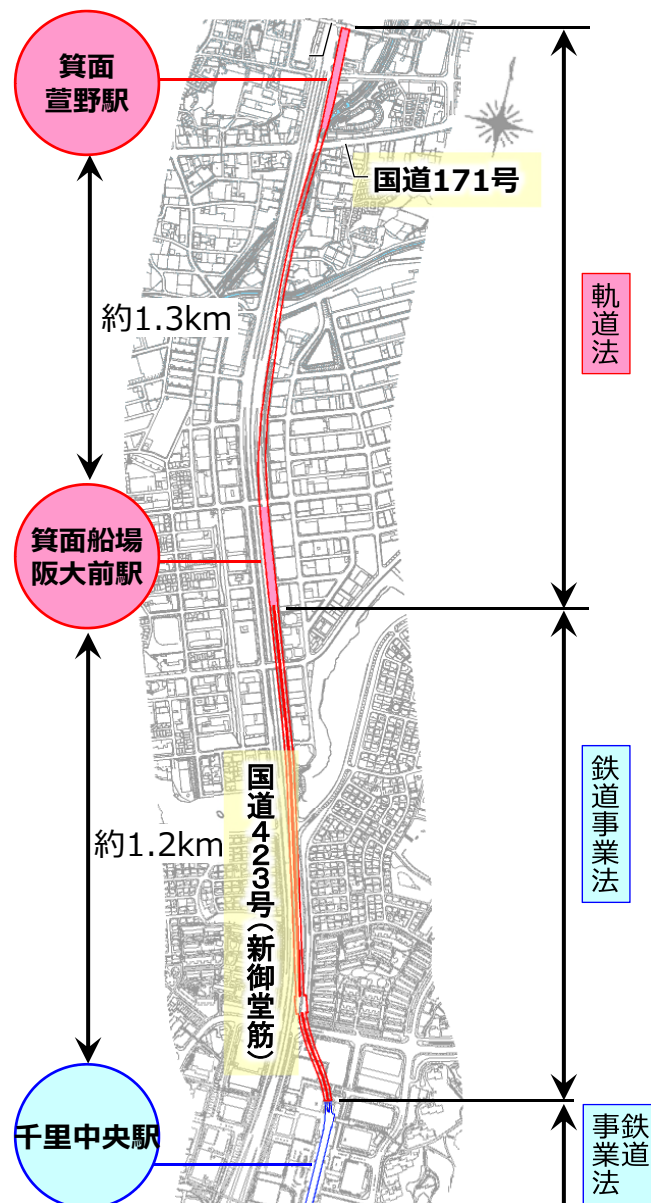
※うめきた2期地区開発事業 公式HPより



【計画諸元】

延床面積	約21,740㎡
客室数	482室
主な付帯施設	レストラン、バー、ラウンジ、フィットネス等
開業時期	2024年度下期（予定）

北大阪急行線延伸事業



阪急阪神ホールディングス株式会社
Hankyu Hanshin Holdings, Inc.

【整備計画の概要】

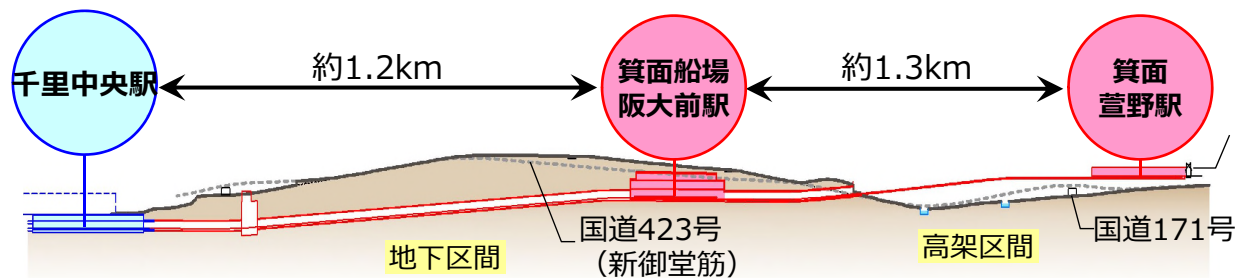
延伸距離	千里中央～箕面萱野 2.5km
新駅整備	箕面船場阪大前駅、箕面萱野駅
概算事業費	874億円
需要	4.5万人/日

【事業スキーム】

整備主体	北大阪急行電鉄 及び 箕面市(箕面船場阪大前～箕面萱野間のインフラ部整備)
営業主体	北大阪急行電鉄
適用制度	社会資本整備総合交付金制度
北急負担額	受益相当額 110億円

【スケジュール】

2015年12月	鉄道事業許可・軌道事業特許取得済
2016年12月	着工
2023年度	開業目標



その他沿線におけるプロジェクト進捗状況①

開業時期順	神戸三宮阪急ビル	ロジスタ・ロジクロス茨木彩都
		  A棟 B棟
所在地	神戸市中央区加納町4丁目2番1号 (阪急「神戸三宮」駅直結)	茨木市彩都もえぎ1丁目 (彩都東部地区山麓線エリア内)
敷地面積	約 7,100㎡	A棟：約 51,000㎡※ B棟：約16,000㎡※
延床面積	約34,300㎡	A棟：約116,000㎡※ B棟：約31,000㎡※
建物規模	ビル部分：地上29階、地下3階 高架下部分：地上 2階、地下1階	A棟：地上5階 B棟：地上4階
建物用途	ホテル「レムプラス神戸三宮」、オフィス、 商業施設「EKIZO 神戸三宮」、駅施設	物流施設
開業時期	2021年4月26日	2021年5月31日（竣工日）

その他沿線におけるプロジェクト進捗状況②

開業時期順	甲子園プラス	阪急西宮ガーデンズ西側土地開発計画
	 阪神甲子園球場	
所在地	兵庫県西宮市甲子園町8番15号 (阪神甲子園球場南側)	兵庫県西宮市高松町544ほか (阪急「西宮北口」駅直結)
敷地面積	約3,200㎡	約 3,000㎡
延床面積	約5,000㎡	約18,300㎡
建物規模	地上3階	地上14階
建物用途	甲子園歴史館、商業施設	商業施設、オフィス、賃貸住宅
開業時期	2022年3月3日	2023年9月 (予定)

その他沿線におけるプロジェクト進捗状況③

開業時期順	宝塚ホテル跡地開発計画	淀川区役所跡地等開発計画
		
所在地	兵庫県宝塚市梅野町65番1 (阪急「宝塚南口」駅 徒歩1分【南棟】、徒歩2分【北棟】)	大阪府大阪市淀川区十三東1丁目21番3ほか (阪急「十三」駅 徒歩2分)
敷地面積	約 9,800㎡	約 7,300㎡
延床面積	北棟：約41,000㎡ 南棟：約37,800㎡	約84,300㎡
建物規模	北棟：地上32階（総戸数316戸） 南棟：地上32階（総戸数322戸）	地上39階（総戸数712戸）
建物用途	分譲マンション、食品スーパー、クリニック、保育園等	分譲マンション、食品スーパー、保育園、市立図書館等
開業時期	北棟：2024年度 引渡開始予定 南棟：2025年度 引渡開始予定	2026年度 引渡開始予定

首都圏での不動産開発

【首都圏における取組】

H-CUBE MINAMIAOYAMA
[エイキューブ南青山]
(2021年12月 売却済)



阪急阪神上野御徒町ビル
(2022年1月 竣工)



「ホテルグランドパレス跡地の有効活用計画」
(2021年9月 跡地の有効活用について関係者間で基本協定を締結)

八重洲2丁目中地区再開発
(2028年度 竣工予定)



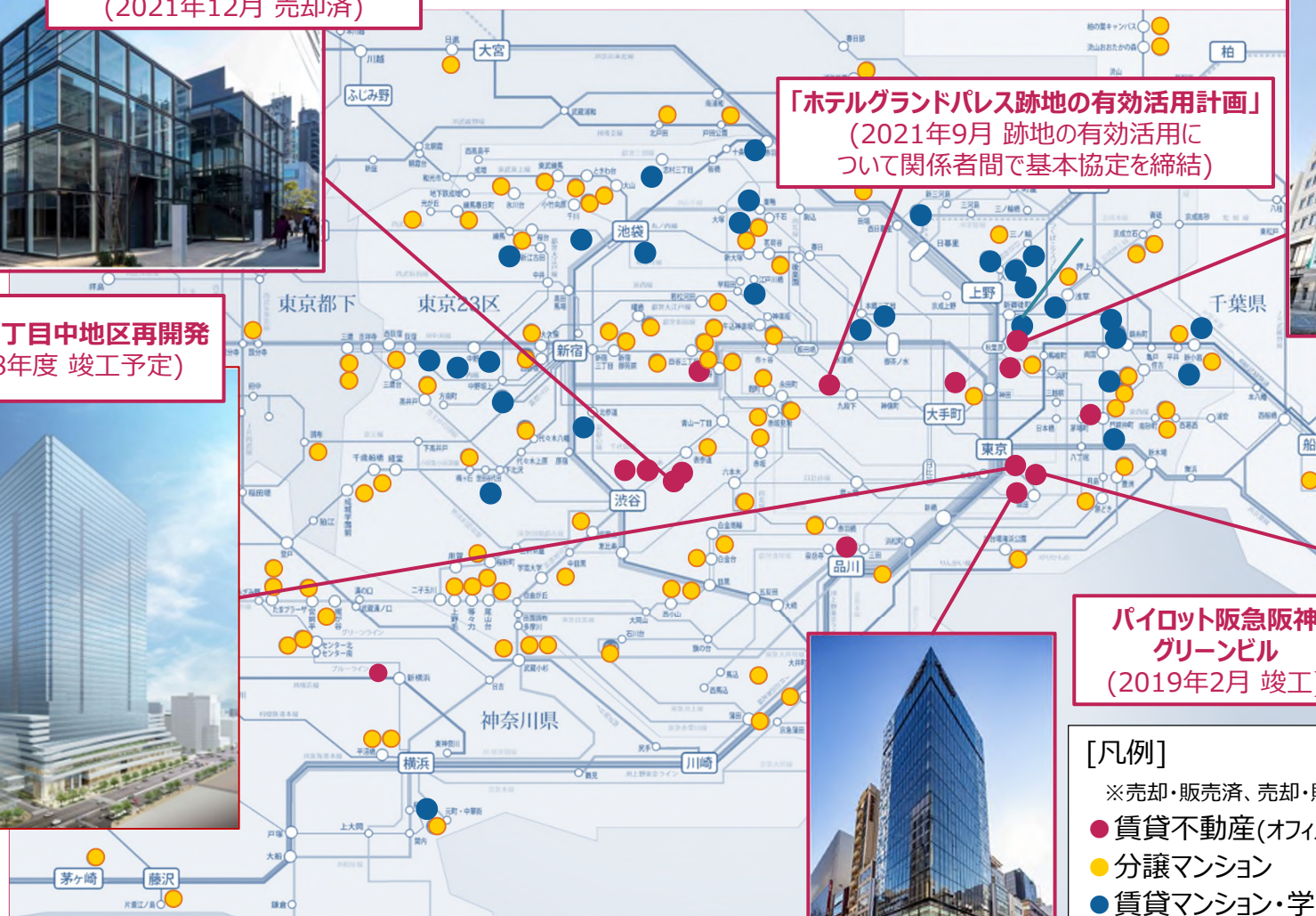
**パイロット阪急阪神
グリーンビル**
(2019年2月 竣工)



【凡例】

- ※売却・販売済、売却・販売予定の物件も含む。
- 賃貸不動産(オフィス・商業・物流施設)
- 分譲マンション
- 賃貸マンション・学生寮

阪急阪神銀座ビル
(2020年3月 竣工)



首都圏における主なプロジェクト進捗状況

開業時期順	阪急阪神上野御徒町ビル	八重洲2丁目中地区再開発
		
所在地	東京都台東区台東4丁目9番2号 (東京メトロ「仲御徒町」駅 徒歩1分 JR「御徒町」駅 徒歩4分)	東京都中央区八重洲二丁目4～7番 (JR「東京」駅 徒歩2分 東京メトロ「京橋」駅 徒歩2分)
敷地面積	約 240㎡	約 19,600㎡※
延床面積	約 2,200㎡	約 388,300㎡※
建物規模	地上12階	地上43階・地下3階
建物用途	オフィス	オフィス、店舗、劇場、サービスアパートメント、インターナショナルスクール、バスターミナル、駐車場等
開業時期	2022年1月31日（竣工日）	2028年度（予定）

国内における不動産分譲事業

国内分譲マンション（一般個人向け分譲）

- ・近畿圏では旗艦物件を軸としながら、また首都圏では再開発・建替事業など中長期案件の取組等を通じて、それぞれのエリアにおいてシェアの維持・拡大を図っていく。
- ・併せて、「ジオ」ブランドの強化を図り、近畿圏において圧倒的1位を確立していく。

【今後の主な引渡予定物件】

- ・ジオ彩都いろどりの丘（大阪府箕面市）372戸＜2023年度引渡開始予定＞
- ・ジオタワー新町（大阪市西区）190戸＜2024年度引渡開始予定＞
- ・平井5丁目駅前地区第一種市街地再開発事業（東京都江戸川区）
379戸※＜2024年度引渡開始予定＞
- ・宝塚ホテル跡地開発計画（兵庫県宝塚市）
638戸＜2024年度引渡開始予定＞
- ・淀川区役所跡地等開発計画（大阪市淀川区）
712戸＜2026年度引渡開始予定＞

※ 共同事業者の持分を含む総戸数

【（参考）国内マンション分譲戸数（当社グループの持分戸数）】

（年度）	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
分譲戸数	1,356戸	1,374戸	1,302戸	1,087戸	1,159戸	1,114戸	1,516戸	867戸	1,137戸	約1,200戸

短期回収型不動産事業（投資家向け売却）

- ・投資家向け賃貸マンションや学生寮等の開発を推進し、首都圏を中心に安定して年間10棟程度の売却を目指す。



マンションブランド「ジオ」



2022年 オリコン
顧客満足度®調査
新築分譲マンション
近畿で **第1位**



関西 分譲マンション
デベロッパー・
販売会社の部
接客満足度部門
最優秀賞



【ジオタワー新町】

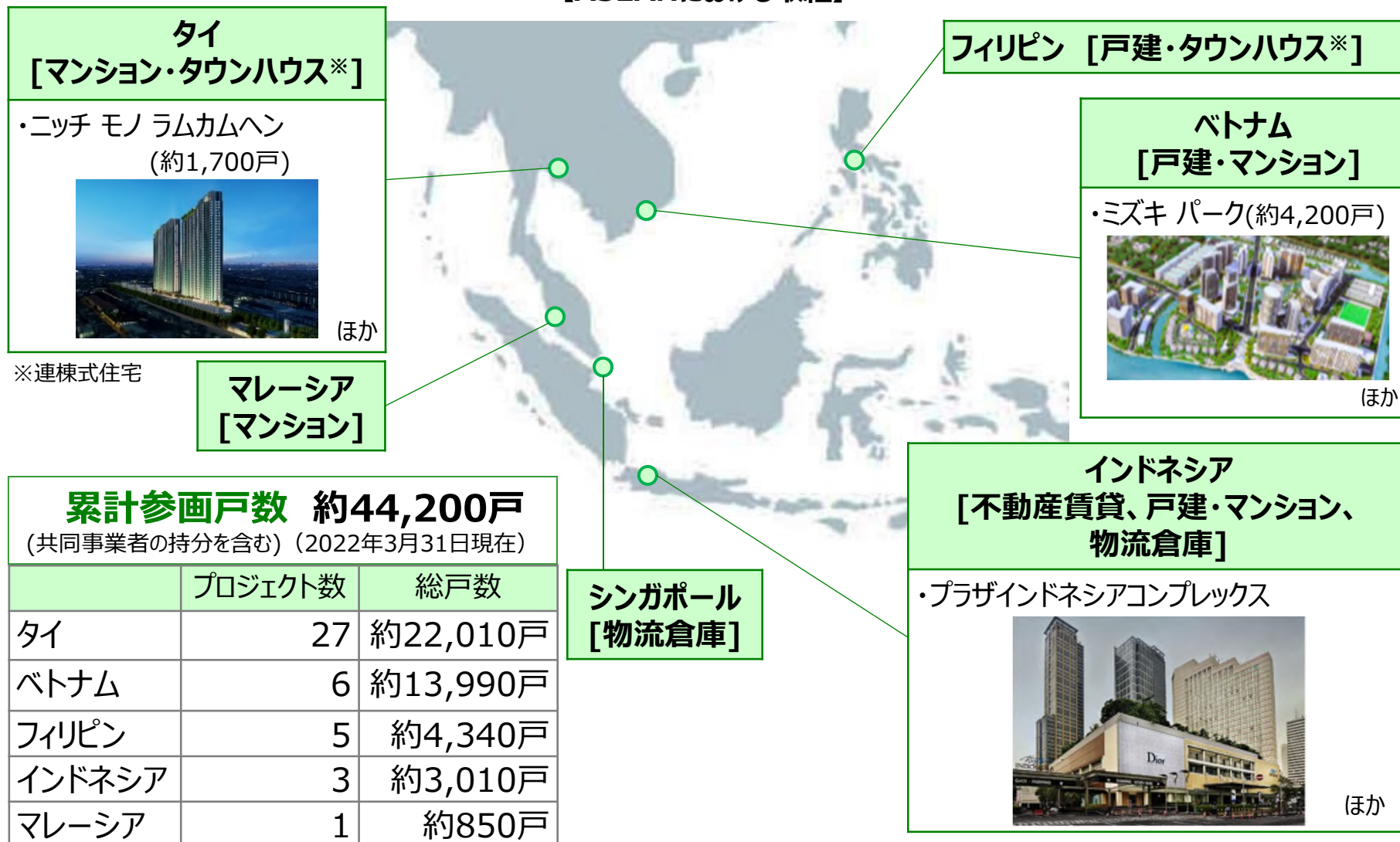


賃貸マンションブランド「ジオ エント」

不動産事業の海外展開

- これまでASEAN諸国で注力してきた住宅分譲事業に加え、不動産賃貸事業や短期回収型事業にも取り組み、海外での不動産事業の収益・利益規模を早期に拡大・伸長させていく。

【ASEANにおける取組】



- (1) 2021年度決算・2022年度業績予想に関する補足
- (2) 各事業における利益の見通し
- (3) 各プロジェクトの進捗状況等について
- (4) サステナブル経営の取組状況について**
- (5) その他

(参考) サステナビリティ宣言

サステナビリティ宣言（基本方針）

当社グループがサステナブル経営を進める上で、目指す社会を描いた宣言文

～ 暮らしを支える「安心・快適」、暮らしを彩る「夢・感動」を、未来へ ～

私たちは、100年以上積み重ねてきた「まちづくり」・「ひとづくり」を未来へつなぎ、
地球環境をはじめとする社会課題の解決に主体的に関わりながら、
すべての人々が豊かさと感じ喜びを実感でき、
次世代が夢を持って成長できる社会の実現に貢献します。

重要テーマ(マテリアリティ)

当社グループがサステナブル経営を進める上で、重きを置く6つのテーマ

テーマ	取組方針
① 安全・安心の追求   	鉄道をはじめ、安全で災害に強いインフラの構築を目指すとともに、誰もが安心して利用できる施設・サービスを日々追求していきます。
② 豊かなまちづくり     	自然や文化と共に、人々がいきいきと集い・働き・住み続けたいくなるまちづくりを進めます。
③ 未来へつながる暮らしの提案    	未来志向のライフスタイルを提案し、日々の暮らしに快適さと感動を創出します。
④ 一人ひとりの活躍    	多様な個性や能力を最大限に発揮できる企業風土を醸成するとともに、広く社会の次世代の育成にも取り組みます。
⑤ 環境保全の推進   	脱炭素社会や循環型社会に資する環境保全活動を推進します。
⑥ ガバナンスの充実  	すべてのステークホルダーの期待に応え、誠実で公正なガバナンスを徹底します。



カーボンニュートラルに向けた当社グループの基本的な取組方針

- 2050年カーボンニュートラルに向けて、同年のCO2排出量の目標（実質ゼロ）を定めるとともに、サステナビリティ宣言の重要テーマ⑤「環境保全の推進」の取組方針について、以下のとおり改めることとする。



サステナビリティ宣言

重要テーマ⑤ 環境保全の推進

取組方針

低炭素社会や循環型社会に資する環境保全活動を推進します。

脱炭素社会や循環型社会に資する環境保全活動を推進します。

【カーボンニュートラルに向けた基本的な取組方針】

①省エネの着実な推進

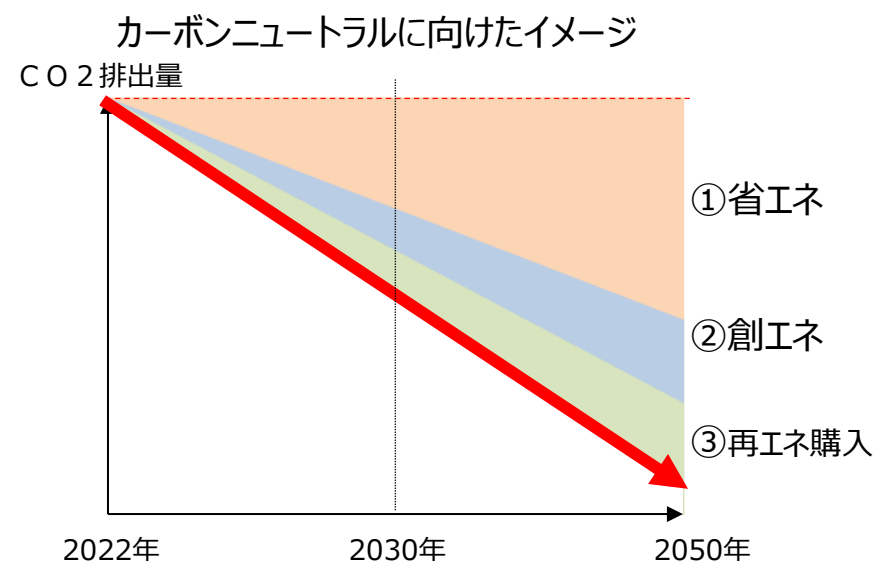
まずはベースとなるグループのエネルギー使用量の削減に向けて、財務の健全性と投資効率をみながら、省エネの着実な推進に取り組む。

②創エネの検討

技術革新の動向をみながら、事業採算性が合うのであれば、創エネ(再生可能エネルギー発電設備等の導入)の検討を進める。

③再生可能エネルギー（環境価値）の購入

①、②の取組だけで目標を達成することが難しい場合は、再生可能エネルギー電力（環境価値）の購入によりカバーリングすることに対応していく。



サステナブル経営の推進に向けた取組状況

E：環境



神戸三宮阪急ビル 「DBJ Green Building 認証」取得

神戸三宮阪急ビルは、2021年8月に、日本政策投資銀行が企画・運営する「DBJ Green Building 認証」において、3つ星(非常に優れた「環境・社会への配慮」がなされたビル)を取得。これは、施設の省エネ・省資源化の促進、利用者の利便性・快適性への配慮、防災性の高さなどが評価されたものである。



阪神甲子園球場 「KOSHIEEN “eco” Challenge」宣言

阪神甲子園球場における環境保全プロジェクトとして、「KOSHIEEN “eco” Challenge」を2021年12月に宣言。その中では、以下の3つのテーマを設定しており、今後も「より環境にやさしい球場」を目指していく。

〈3つのテーマと主な取組〉

- ① **廃棄物発生を抑止及びリサイクルの推進**
プラスチックカップ・ペットボトルのリサイクルの強化
甲子園カレーなど飲食包材のバイオマス素材への変更
球場スタッフユニフォームへのリサイクル素材の活用 等
- ② **CO2 排出量の削減**
ナイター照明のLED化
カーボン・オフセット試合の開催 等
- ③ **再生可能エネルギー等の活用**
銀傘への太陽光発電の設置
井戸水・雨水の利用 等





鉄道事業における安全・安心に向けた取組

【バリアフリー】

グループの鉄道各社では、全てのお客様が駅や電車を快適にご利用できるよう、バリアフリー化を推し進めている。

阪急電鉄では、春日野道駅と中津駅の2駅がバリアフリー化困難駅として残っていたが、このうち春日野道駅については2022年度末にバリアフリー化工事が完成する予定である。中津駅についても、今後、バリアフリー化に向けた検討を進めていく。

	2022年3月末現在	
	阪急電鉄	阪神電気鉄道
鉄道駅における バリアフリー化率 (段差解消率※)	98%	100%

※段差解消率…エレベーター又はスロープで段差を解消できている駅の割合（1日あたり平均乗降客数が3千人以上の駅における割合）

【激甚化する自然災害への対応】

阪急電鉄及び阪神電気鉄道では、防災・減災への取組として、水害対策や耐震補強などハード面での対応のほか、計画運休の方針策定やお客様への情報発信の強化などソフト面の取組にも注力している。

【ホームドア】

阪急電鉄及び阪神電気鉄道では、ホーム保安の向上施策として、今後も可動式ホーム柵の設置を進めていく。

可動式ホーム柵（ホームドア）の設置状況

<阪急電鉄>

●十三駅

2018 年度末 宝塚線 3 号線、京都線 4・5 号線に設置

●神戸三宮駅

2021年度末 全ホームに設置

●春日野道駅

2022年度末 設置予定

<阪神電気鉄道>

●神戸三宮駅

2021年度末 全ホームに設置

●大阪梅田駅

2021年10月 新1番ホームに設置

2023年度 全ホームに設置予定



サステナブル経営の推進に向けた取組状況

S : 社会



健康経営の推進

グループ20社が「健康経営優良法人2022」に認定され、うち阪急電鉄・阪神電気鉄道・アイテック阪急阪神がホワイト500を取得。

健康経営に関する非財務KPIとして、特定保健指導実施率と喫煙率を掲げており、従業員とその家族の健康が会社の豊かな未来の礎であるという認識のもと、グループ全体で取り組んでいく。

＜健康経営優良法人 認定数の推移＞
～グループにおける健康経営の裾野が広がる～

部門	2020	2021	2022
大規模法人	5	8	10
中小規模法人	6	7	10
計	11	15	20



2022
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500



地域社会への貢献



私たちは、未来へつなぐ
「地域環境づくり」と「次世代の育成」に
貢献します。

当社グループでは、2009年より社会貢献活動「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」を実施している。

この取組の一つとして、現在、国や沿線自治体、SDGsの取組に先進的な企業、市民団体等と連携し、SDGsの達成に向けたメッセージを発信する特別企画列車「SDGsトレイン 未来のゆめ・まち号」を運行しており、地域社会との協働を推進している。



「SDGsトレイン 未来のゆめ・まち号」

サステナブル経営の推進に向けた取組状況

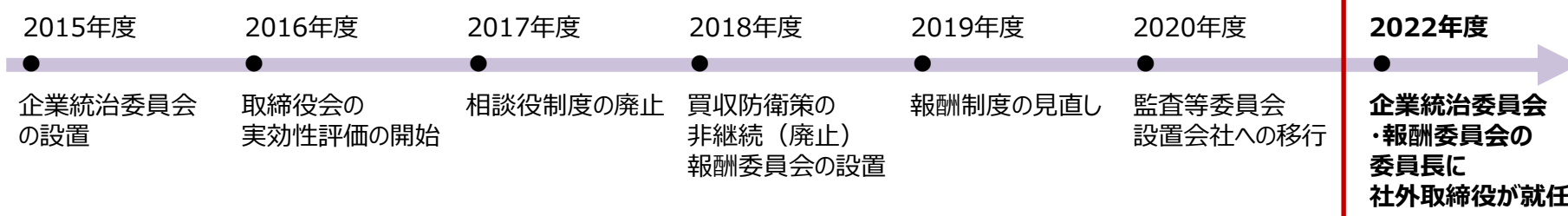
G：企業統治



ガバナンスの充実

(注)コーポレート・ガバナンス報告書は当社ホームページで開示しております。詳しくはそちらをご覧ください。

【企業統治の実効性・透明性の向上に資する取組】



【国連グローバル・コンパクトへの賛同】

国連グローバル・コンパクト(UNGC)は、企業等に対し、人権の保護・不当な労働の排除・環境への対応・腐敗の防止の4分野において、10の原則を実施するよう要請している。

当社は2021年5月にUNGCへの賛同(署名)を行っており、今後も10原則を遵守するよう取り組んでいく。



【腐敗行為の防止に関する基本方針】

腐敗行為(贈収賄・不公正な取引・インサイダー取引等)の防止を宣言するとともに、その推進体制や事案発生時の対応体制に関して定めた「基本方針」を制定・公表した(2022年3月)。

サステナブル経営の推進に向けた取組状況

TCFDへの対応

【当社グループの取組状況】

2021年 5月 TCFDの提言に沿った開示に賛同する署名を行った。



2021年10月 「統合報告書2021」において、TCFDの開示フレームワークに沿った開示を下表のとおり行い、その中で戦略については、気候変動の影響が大きいと想定される鉄道事業と不動産事業において、リスクと機会を特定した。

〈開示項目と主な内容〉

ガバナンス	グループCEOを議長とするサステナビリティ推進委員会を開催(年2回)/重要事項を取締役会に報告
戦略	鉄道・不動産のリスクと機会を特定
リスク管理	リスク管理に関するグループ統括部署を設置/毎年、リスク調査を実施し、リスクの洗い出しと適切な対応方を定め、取締役会に報告
指標と目標	CO2排出量の削減目標を設定/鉄道・不動産では、個別に非財務KPIを設定

〈特定したリスク・機会の例示〉

リスク	【鉄道】炭素税の賦課等により動力コストが増加 【不動産】ZEB・ZEH※等の建築物の規制強化により、建築・改修コストが増加
機会	【鉄道】エネルギー効率の良い鉄道の優位性が高まり、鉄道輸送への転移が期待される。 【不動産】環境性能の高いビル・住宅や災害に強いビル等へのニーズが高まる。

※ ZEB：ネット・ゼロ・エネルギー・ビル
ZEH：ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス

上記を受け、特定したリスクと機会について財務的な影響を試算し、その結果等を踏まえて、対応策を事業戦略に組み込むべく、検討を進めている。

- (1) 2021年度決算・2022年度業績予想に関する補足
- (2) 各事業における利益の見通し
- (3) 各プロジェクトの進捗状況等について
- (4) サステナブル経営の取組状況について
- (5) その他**

コア事業の構成会社

都市交通事業	
鉄道	阪急電鉄 阪神電気鉄道 能勢電鉄 北大阪急行電鉄 神戸高速鉄道 阪急阪神電気システム レールウェイオペレーション阪急 阪急レールウェイサービス
自動車	阪急バス 阪神バス 阪急観光バス 大阪空港交通 阪急タクシー 阪神タクシー 大阪阪神タクシー 阪急阪神エムテック 阪急ドライビングスクール服部緑地 ハックス阪神 阪急通勤バス管理 オムテック
流通	エキ・リテール・サービス阪急阪神 阪急スタイルレーベルズ
その他	アルナ車両 阪急設計コンサルタント 阪神ステーションネット 阪神車両メンテナンス

【凡例】

「コア事業」の名称	
「事業別セグメント」における業種の名称	連結子会社の名称（「コア事業」として管理している会社のみ記載）

不動産事業	
賃貸・分譲等	阪急阪神不動産 阪急電鉄 阪神電気鉄道 阪急阪神エステート・サービス 大阪ダイヤモンド地下街 キョクトウ アドバンス開発 阪急阪神ビルマネジメント 阪急阪神ハイセキュリティサービス 阪急阪神クリーンサービス 阪急阪神リート投信 阪急阪神不動産投資顧問 阪急阪神ハウジングサポート 阪急阪神不動産ジョイン HANKYU HANSHIN LOGISTICS INDONESIA HANKYU HANSHIN PROPERTIES SINGAPORE
ホテル	阪急阪神ホテルズ 阪神ホテルシステムズ 有馬ビューホテル 天橋立ホテル 呉阪急ホテル
エンタテインメント事業	
スポーツ	阪神電気鉄道 阪神タイガース 阪神コンテンツリンク ピーアンドピー浜松 ウエルネス阪神 六甲山観光
ステージ	阪急電鉄 宝塚クリエイティブアーツ 宝塚舞台 梅田芸術劇場

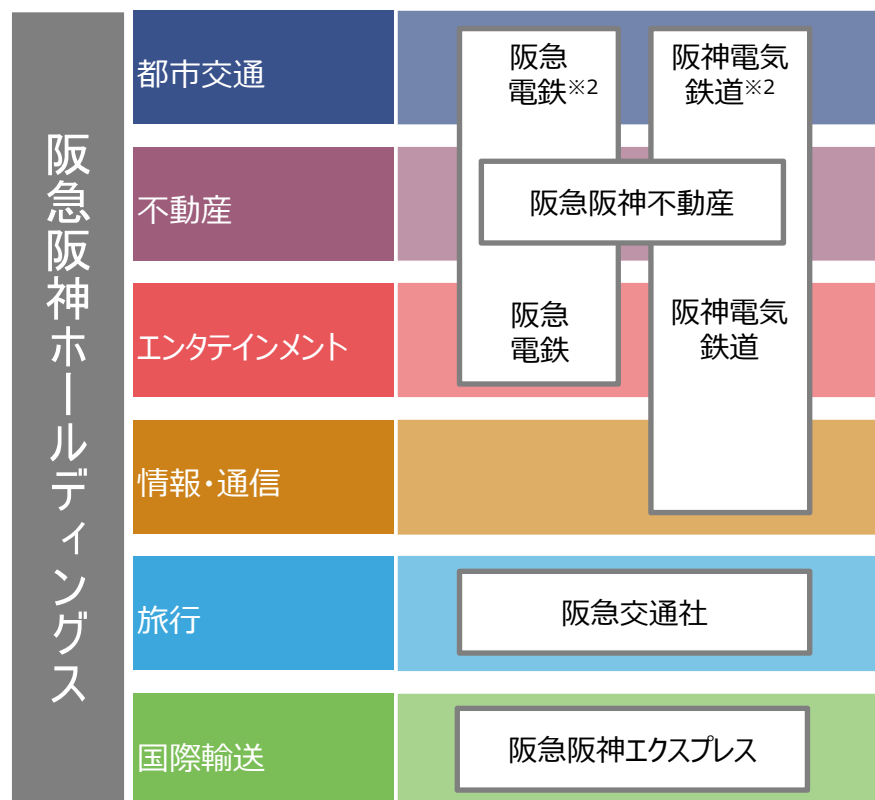
情報・通信事業	
情報・通信	阪神電気鉄道 アイテック阪急阪神 システム技研 ユミルリンク アールワークス 日本プロテック ミマモルメ 姫路ケーブルテレビ ベイ・コミュニケーションズ BAN-BANネットワークス 阪神ケーブルエンジニアリング
旅行事業	
旅行	阪急交通社 阪急阪神ビジネスラベル 阪急トラベルサポート 阪神トラベル・インターナショナル
国際輸送事業	
国際輸送	阪急阪神エクスプレス 阪急阪神ロジパートナーズ HANKYU HANSHIN EXPRESS (USA, DEUTSCHLAND, UK, NETHERLANDS, BEIJING, SHANGHAI, GUANGZHOU, HK, TAIWAN, KOREA, Southeast Asia, SINGAPORE, THAILAND, MALAYSIA, PHILIPPINES, INDONESIA, VIETNAM, INDIAの18社) HANKYU HANSHIN INTERNATIONAL LOGISTICS SHANGHAI HANKYU HANSHIN LOGISTICS INDONESIA

2022年4月1日現在

営業収益・営業利益の構成

運営体制

2022年4月1日現在※1



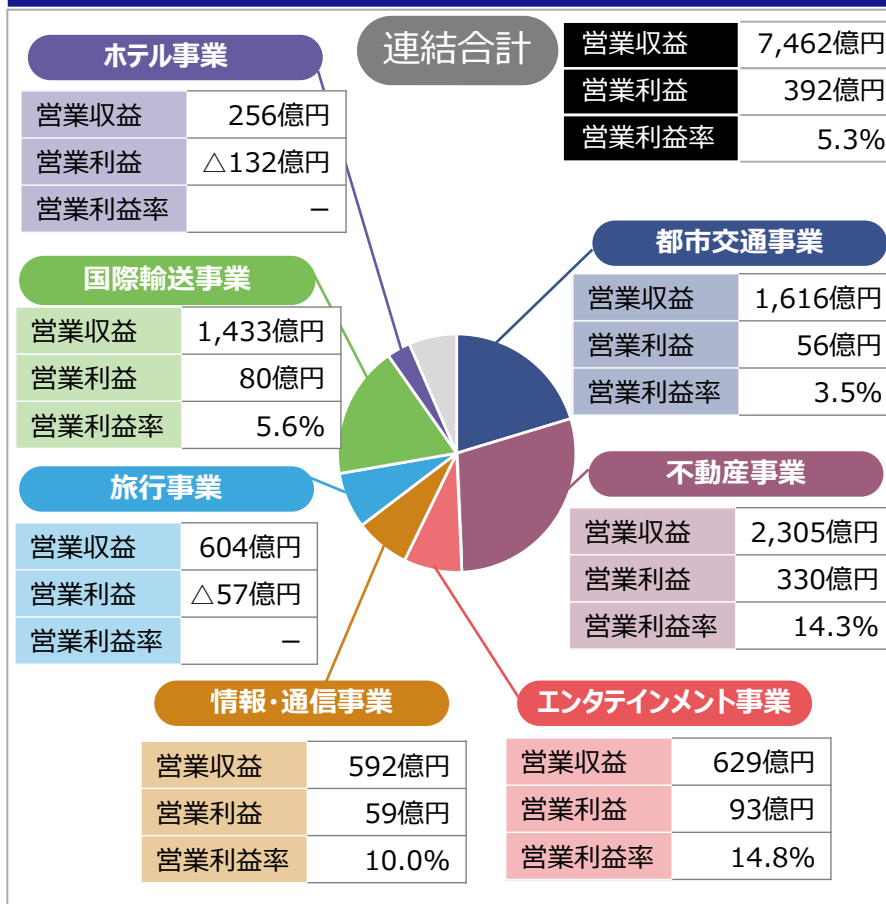
※1 2022年4月1日より不動産事業にホテル事業を統合し、5中核会社6コア事業体制としている。

※2 大阪梅田・沿線エリアでは、阪急電鉄及び阪神電気鉄道が賃貸・開発用不動産を保有しながら、阪急阪神不動産と協働して、交通ネットワークや地元自治体等と連携したまちづくりを推進する。

収益構造

- 都市交通事業、不動産事業の2事業で営業収益の約5割を占める
(2018年度実績では、2事業で営業収益の約6割、営業利益の約8割を占める)

営業収益構成（2021年度連結ベース）



阪急・阪神沿線①

営業路線

阪急電鉄

線別	区間	営業キロ程
神戸線	神戸本線	大阪梅田～神戸三宮 32.3km
	今津線	今津～宝塚 9.3
	伊丹線	塚口～伊丹 3.1
	甲陽線	夙川～甲陽園 2.2
	計	46.9
宝塚線	宝塚本線	大阪梅田～宝塚 24.5
	箕面線	石橋阪大前～箕面 4.0
	計	28.5
京都線	京都本線	大阪梅田～京都河原町 47.7
	千里線	北千里～天神橋筋六丁目 13.6
	嵐山線	桂～嵐山 4.1
	計	65.4
合計		140.8
神戸高速線	神戸三宮～新開地	2.8
総合計		143.6

乗入区間

種別	線別	区間	営業キロ程
阪急	能勢電鉄線	川西能勢口～日生中央	10.8km
	大阪メトロ堺筋線	天神橋筋六丁目～天下茶屋	8.1
阪神	山陽電鉄線	西代～山陽姫路	54.7
	近鉄線	大阪難波～近鉄奈良	32.8

阪神電気鉄道

線別	区間	営業キロ程
本線	大阪梅田～元町	32.1km
	阪神なんば線	大阪難波～尼崎 10.1
	武庫川線	武庫川～武庫川団地前 1.7
合計		43.9
神戸高速線	元町～西代	5.0
総合計		48.9



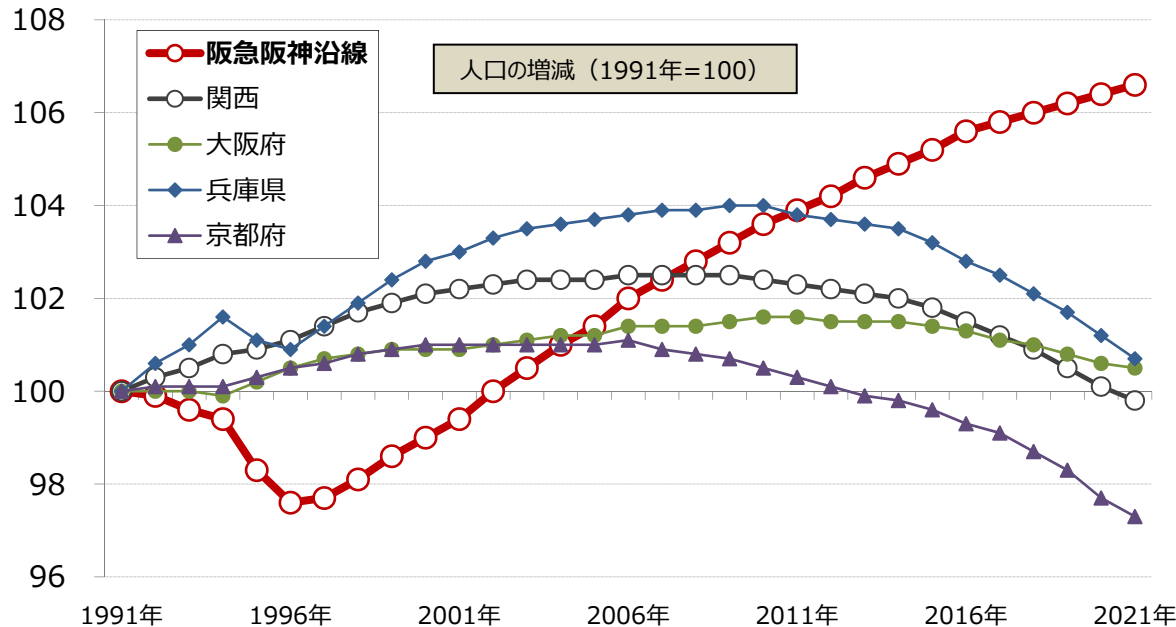
阪急阪神ホールディングス株式会社

Hankyu Hanshin Holdings, Inc.

阪急・阪神沿線②

人口推移

出所) 地域経済総覧(東洋経済)より、
住民基本台帳人口、2021年1月1日現在



	面積 (km ²)	人口 (千人)
阪急・阪神沿線	1,318	5,638
大阪府 (沿線)	449	2,711
兵庫県 (沿線)	471	2,262
京都府 (沿線)	398	665
阪急・阪神沿線外	26,033	14,485
大阪府 (沿線外)	1,456	5,878
兵庫県 (沿線外)	7,930	3,148
京都府 (沿線外)	4,214	1,805
滋賀県	4,017	1,386
奈良県	3,691	1,331
和歌山県	4,725	938
合 計	27,351	20,123

住んでみたい街アンケート (関西圏)

出所) MAJOR 7 (住友不動産他7社)
による調査 (2021年9月30日)

順位	地名	(所在)	順位	地名	(所在)
1	西宮北口駅	(兵庫県西宮市)	11	御影駅(阪急)	(兵庫県神戸市)
2	大阪梅田駅・大阪駅	(大阪市北区)	12	本町駅	(大阪市中央区)
3	夙川駅	(兵庫県西宮市)	13	天王寺駅	(大阪市天王寺区)
4	千里中央駅	(大阪府豊中市)	14	北千里駅	(大阪府吹田市)
5	岡本駅	(兵庫県神戸市)	15	烏丸御池駅	(京都市中京区)
6	芦屋駅	(兵庫県芦屋市)	16	豊中駅	(大阪府豊中市)
7	芦屋川駅	(兵庫県芦屋市)	17	茨木駅	(大阪府茨木市)
8	神戸三宮駅・三ノ宮駅	(兵庫県神戸市)	18	苦楽園口駅	(兵庫県西宮市)
9	宝塚駅	(兵庫県宝塚市)	18	福島駅	(大阪市福島区)
10	高槻駅・高槻市駅	(大阪府高槻市)	20	江坂駅	(大阪府吹田市)

阪急・阪神沿線 : 阪急電鉄、阪神電気鉄道の駅のある次の地域とする(第2種鉄道事業を含む)。

大阪府: 大阪市(24区のうち福島区、此花区、西区、浪速区、西淀川区、東淀川区、淀川区、北区、中央区)、豊中市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市、箕面市、摂津市、島本町

兵庫県: 神戸市(9区のうち東灘区、灘区、兵庫区、長田区、中央区)、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市

京都府: 京都市(11区のうち中京区、下京区、右京区、西京区)、向日市、長岡京市、大山崎町

ランキング上位20のうち、12位の本町駅、13位の天王寺駅、15位の烏丸御池駅、17位の茨木駅を除き、全て当社グループの沿線である。

大阪梅田地区の概況①

当社グループの主要賃貸施設 (2022年4月1日時点)

ビル名	賃貸可能面積 ※1	概要	竣工・完成時期
大阪梅田ツインタワーズ・ノース (阪急百貨店・オフィス)	213千㎡	地下2階 地上41階建	2012年11月
大阪梅田ツインタワーズ・サウス (阪神百貨店・オフィス)	194千㎡	地下3階 地上38階建	2022年 2月
梅田阪神第1ビルディング (ハービスOSAKA)	82千㎡	地下5階 地上40階建	1997年 3月
梅田阪神第2ビルディング (ハービスENT)	54千㎡	地下4階 地上28階建	2004年11月
阪急茶屋町ビル (ちゃやまちアプローズ)	52千㎡	地下3階 地上34階建	1992年11月
阪急三番街	38千㎡	地下2階 地上5階建 (一部地下4階建)	1969年11月
阪急グランドビル	36千㎡	地下3階 地上32階建	1977年 8月
阪急ターミナルビル	27千㎡	地下4階 地上18階建	1972年 3月
阪急ファイビル ※2 (HEP ファイブ)	19千㎡	地下3階 地上10階建	1998年11月
ナビオ阪急 (HEP ナビオ)	16千㎡	地下2階 地上10階建	1980年10月
グランフロント大阪 ※3	14千㎡	地下3階 地上38階建	2013年 3月
NU chayamachi	12千㎡	地下2階 地上9階建	2005年10月

※1 賃貸可能面積は当社グループ所有分を記載

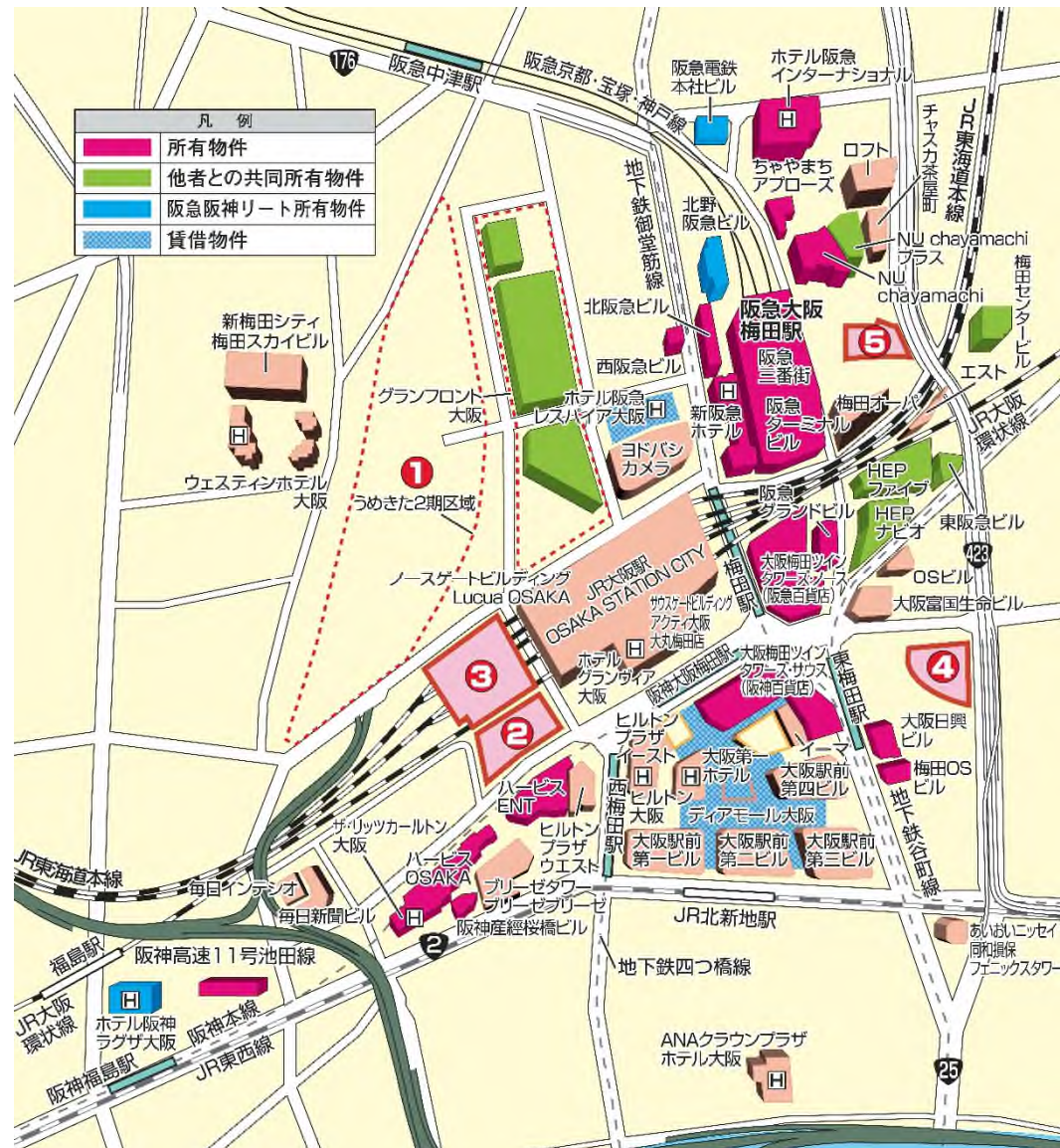
※2 阪急阪神リート投資法人との共同所有物件

※3 阪急阪神リート投資法人ほかとの共同所有物件

梅田地区周辺での開発動向 赤字 = 当社グループが関与

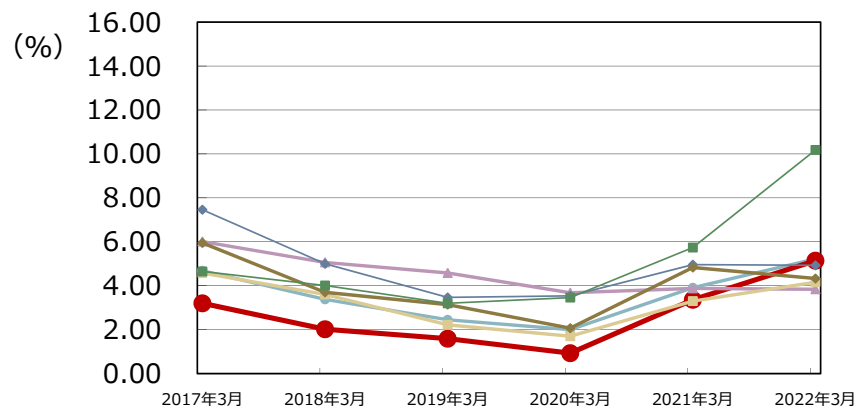
- ① うめきた2期地区開発事業
- ② 梅田3丁目計画 (仮称) - 日本郵便(株)、大阪ターミナルビル(株)ほか
- ③ (仮称) 大阪駅西北ビル開発事業 - 西日本旅客鉄道(株) ほか
- ④ (仮称) 梅田曽根崎計画 (梅田ガーデン) - 住友不動産(株)
- ⑤ 茶屋町B-2地区複合再開発 - 東急不動産(株)

(2022年4月1日時点)



大阪梅田地区の概況②

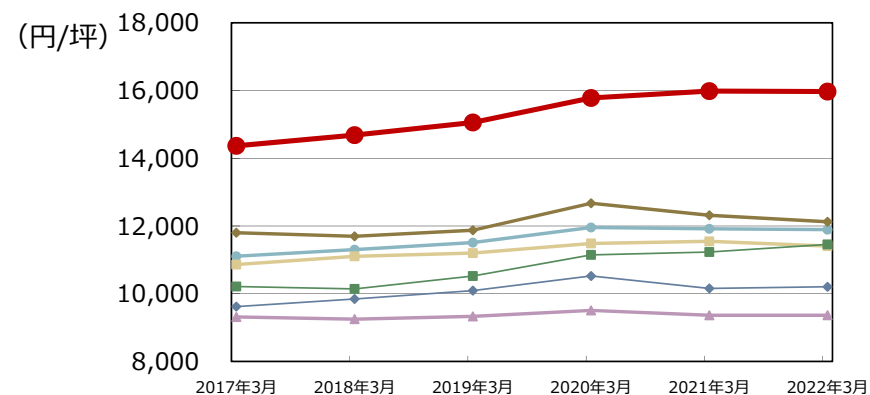
大阪ビジネス地区 主要6地区別
平均空室率の推移



(参考)

東京都心5区平均	3.60	2.80	1.78	1.50	5.42	6.37
----------	------	------	------	------	------	------

大阪ビジネス地区 主要6地区別
平均賃料の推移



(参考)

東京都心5区平均	18,730	19,699	21,134	22,594	21,541	20,366
----------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

出所) 調査月報 大阪の最新オフィスビル市況
調査月報 東京(都心5区)の最新オフィスビル市況
(いずれも三鬼商事㈱)

阪急阪神第一ホテルグループ一覽

ホテル一覽

・下記のホテル数・客室数には、ザ・リッツ・カールトン大阪（大阪市北区 291室）は含まない。

直営ホテル（阪急阪神ホテルズ）	18ホテル	6,073室	} 43ホテル 11,746室
チェーンホテル（FC等）	25ホテル	5,673室	

（2022年5月20日現在）



阪急阪神第一ホテルグループ

直営

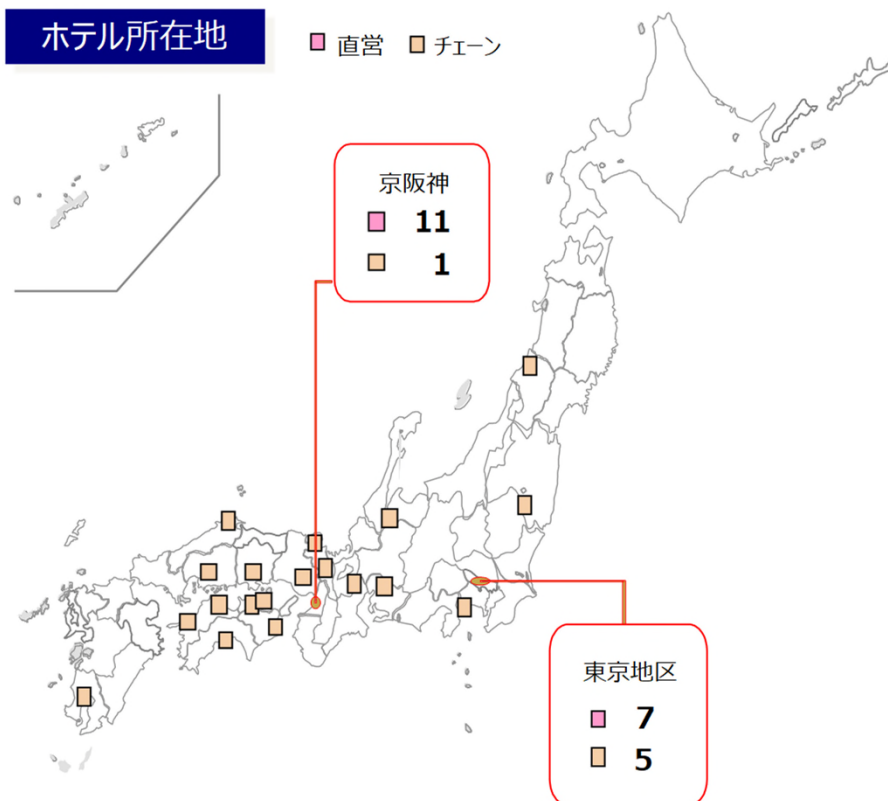
第一ホテル東京
レムプラス銀座
レム東京京橋
レム日比谷
レム秋葉原
レム六本木
第一ホテル東京シーフォート
京都新阪急ホテル
レム新大阪
ホテル阪急インターナショナル
大阪新阪急ホテル
新阪急ホテルアネックス
ホテル阪急レスパイア大阪
ホテル阪神大阪
ホテル阪神アネックス大阪
千里阪急ホテル
宝塚ホテル
レムプラス神戸三宮

チェーン

東京第一ホテル鶴岡
東京第一ホテル新白河
銀座クレストン
ホテル八重の翠東京
アワーズイン阪急
第一ホテル両国
第一イン池袋
第一イン湘南
第一イン新湊
東京第一ホテル錦
ホテルボストンプラザ草津
ホテルロイヤルヒル福知山&スパ
天橋立ホテル
大阪第一ホテル
有馬さけり
ロイヤルパークホテル倉敷
ホテル一畑
呉阪急ホテル
高松国際ホテル
JRホテルクレメント高松
JRホテルクレメント徳島
ザ クラウンパレス新阪急高知
東京第一ホテル松山
今治国際ホテル
レム鹿児島

ホテル所在地

直営 チェーン



阪急阪神ホールディングス株式会社

Hankyu Hanshin Holdings, Inc.